

令和4年度 厚生労働省補助事業
安全行動調査の効果的な活用支援手法の検討
中間報告書

令和5年3月

中央労働災害防止協会

はじめに

安全行動調査は、昭和 62 年から中災防において実施された「不安全行動と作業者の心理的要因の調査研究」の検討結果に基づき開発されたものである。

安全行動調査では、労働者が調査票の質問に回答することにより、回答した時点でその人がどのようなエラーを発生しやすいのか、またエラーの背景となるどのような性格的な特徴があるのかを知ることができる。平成 9 年より中災防で事業化し、延べ 36 万人の方が利用している。

一方、安全行動調査結果の活用についてはこれまで活用事例集を公開するのみで、具体的な活用手法は各事業場に委ねられていたが、効果的な活用のための教育や資料についての要望が多く寄せられている。また、事業場の結果と過去のデータの統計的な分析結果を比較したうえで活用を進めたいとの声もあがっている。

そこで本調査研究は、安全行動調査の効果的な活用手法を検討し、中小規模事業場における行動災害防止活動に寄与することを目的として行うものであり、2 年計画の 1 年目となる本年度は有識者による検討委員会を設置し、主として活用実態の把握を行った。

令和 5 年 3 月

中央労働災害防止協会

目次

はじめに	1 -
1 目的	3 -
2 計画	4 -
3 実施状況	5 -
3. 1 委員会の設置	5 -
3. 2 アンケート調査の実施	6 -
3. 3 ヒアリング調査の実施	6 -
4 アンケート①（事業場担当者対象）結果	7 -
4. 1 目的	7 -
4. 2 概要	7 -
4. 3 結果	7 -
5 アンケート②（安全行動調査を受けた本人対象）結果	15 -
5. 1 目的	15 -
5. 2 概要	15 -
5. 3 結果	16 -
6 ヒアリング実施結果	22 -
6. 1 目的	22 -
6. 2 概要	22 -
7 委員会議事概要	31 -
7. 1 第1回委員会（令和4年7月20日）	31 -
7. 2 第2回委員会（令和4年11月11日）	32 -
7. 3 第3回委員会（令和5年2月17日）	33 -
8 まとめ	35 -
参考資料1 安全行動調査の手引き（「I 安全行動調査について」まで抜粋）	36 -
参考資料2 アンケート①依頼文書及び質問項目	42 -
参考資料3 アンケート①集計表	48 -
参考資料4 アンケート②依頼文書及び質問項目	63 -
参考資料5 アンケート②集計表	68 -

1 目的

安全行動調査は、昭和 62 年から中災防において実施された「不安全行動と作業者の心理的要因の調査研究」の検討結果に基づき開発されたものである。

安全行動調査では、労働者が調査票の質問に回答することにより、回答した時点でその人がどのようなエラーを発生しやすいのか、またエラーの背景となるどのような性格的な特徴があるのかを知ることができる。平成 9 年より中災防で事業化し、延べ 36 万人の方が利用している。(安全行動調査の内容については参考資料 1 を参照。)

安全行動調査結果の活用については、実施した事業場にアンケート調査や取材を実施し、平成 10 年に活用事例集第 1 号、平成 25 年に活用事例集第 2 号を公開している。平成 26 年と令和 3 年にそれぞれ 1 事例を追加するなど随時バージョンアップをしているものの、具体的な活用手法は中災防から提示しておらず、活用事例集を参考に各事業場で検討することとしている。

近年、安全行動調査を実施する事業場の増加に伴い、効果的な活用のための教育や資料についての要望が多く寄せられている。また、事業場の結果と過去のデータの統計的な分析結果を比較したうえで活用を進めたいとの声もあがっている。

そこで本調査研究は、安全行動調査の効果的な活用手法を検討し、中小規模事業場における行動災害防止活動に寄与することを目的として行う。2 年計画の 1 年目となる本年度は有識者による検討委員会を設置し、過去に安全行動調査を実施した事業場を対象としたアンケート調査やヒアリングにより活用実態の把握を行う。

2 計画

令和4年度から令和5年度の2年計画で実施する。2年間での全体目標は、安全行動調査を実施した事業場がより効果的に調査結果を活用できるような支援ツール等を整備することである。以下に各年度の計画を記す。

(1) 令和4年度(1年目)

ア 委員会の設置

調査研究を実施するため、有識者及び安全行動調査を実施した事業場担当者と構成される「安全行動調査の効果的な活用支援手法の検討委員会」を設置し、以下イ～ウについて検討する。

イ アンケート調査の実施

事業場における安全行動調査の活用実態とニーズを把握するため、過去に安全行動調査を実施した事業場を対象に、以下2種類のアンケート調査を実施する。

① 事業場担当者向けアンケート

② 安全行動調査を受けた本人向けアンケート

ウ ヒアリング調査の実施

上記アンケート①の回答内容の詳細について担当者にヒアリング調査を実施する。他に展開できる好事例については活用モデルとして標準化する。

エ 中間報告書の作成

これまでの成果を報告書にまとめる。

(2) 令和5年度(2年目【予定】)

ア 委員会の継続

1年目の調査結果に基づき、主に以下イについて検討する。

イ 活用支援手法の検討

ウ 最終報告書の作成

これまでの成果を報告書にまとめる。

3 実施状況

3. 1 委員会の設置

本事業を実施するにあたり、「安全行動調査の効果的な活用支援手法の検討委員会」を設置した（令和4年6月10日～）。

委員及び事務局は次のとおりである。

委員長（敬称略）

氏名	所属
鳥居塚 崇	日本大学 生産工学部 創生デザイン学科 教授

委員（50音順・敬称略）

氏名	所属
佐藤 晃久	サカティンクス株式会社 東京工場長
申 紅仙	常磐大学 人間科学部心理学科 教授
北條 理恵子	国立大学法人 長岡技術科学大学 産業安全行動分析学研究室 准教授
細田 聡	関東学院大学 社会学部 現代社会学科 教授
松川 一弘	J X金属ファウンドリー株式会社 磯原事業所 管理部 安全管理課 マネージャー
南川 忠男	南川行動特性研究所

事務局

氏名	所属
常盤 剛史	中央労働災害防止協会 技術支援部長
山岸 嘉久	同 技術支援部 安全衛生管理支援課長
南 聡	同 技術支援部 安全衛生管理支援課 課長補佐
赤木 由美	同 技術支援部 安全衛生管理支援課 係長
中野 宏治	同 教育ゼロ災推進部 次長 兼 教育・調査課長
友沢 友春	同 教育ゼロ災推進部 専門役

委員会は次のとおり 3 回開催した。

- ・ 第 1 回委員会（令和 4 年 7 月 20 日（水））

- 議事（1）委員長選出

- （2）安全行動調査の活用支援の現状と課題について（説明）

- （3）アンケート①事例収集・ニーズ把握について

- （4）アンケート②調査の有効性について

- （5）その他

- ・ 第 2 回委員会（令和 4 年 11 月 11 日（金））

- 議事（1）「アンケート①事例収集・ニーズ把握」結果について

- （2）議事（1）に基づくヒアリング調査について

- （3）「アンケート②調査の有効性」実施について

- （4）その他

- ・ 第 3 回委員会（令和 5 年 2 月 17 日（金））

- 議事（1）「アンケート①事例収集・ニーズ把握」集計結果について

- （2）「アンケート②調査の有効性」集計結果について

- （3）アンケート①に基づくヒアリングについて

- （4）令和 5 年度の検討事項（案）について

- （5）その他

3. 2 アンケート調査の実施

事業場における安全行動調査の活用実態とニーズを把握するため、過去に安全行動調査を実施した事業場を対象に、以下 2 種類のアンケート調査を実施した。

- ① 事業場担当者向けアンケート

- （令和 4 年 9 月 28 日～10 月 27 日）

- ② 安全行動調査を受けた本人向けアンケート

- （令和 4 年 12 月 16 日～令和 5 年 1 月 15 日）

3. 3 ヒアリング調査の実施

令和 4 年 12 月～令和 5 年 1 月、3 事業場を対象に上記①のアンケート回答内容の詳細についてヒアリング調査を実施した。

4 アンケート①（事業場担当者対象）結果

4. 1 目的

事業場で調査結果をどのように活用しているかをアンケート調査し、他に展開できる好事例があれば活用モデルとして標準化する。

また、調査実施後に困ったことや、フォローアップとして中災防に求めるものについてアンケート調査し、事業場のニーズを把握して活用手法の検討内容に繋げる。

4. 2 概要

（1）調査対象

過去 5 年間（平成 29～令和 3 年度）に安全行動調査を実施した事業場の担当者

（2）調査期間

令和 4 年 9 月 28 日～10 月 27 日（1 か月間）

（3）調査方法

対象者にアンケート URL をメールで送信して参考資料 2 により依頼し、Web フォームにより回答を得た。

（4）回答状況

調査対象数：1,044 件

回答数：117 件

回答率：11%

（5）回答者の属性

回答者の業種は製造業が最も多く 63.2%、次いで建設業が 13.7%であった。事業場規模としては 100～299 人が最も多く 29.1%、次いで 300 人～999 人が 23.1%で、100 人以上の事業場が 69.3%を占めた。（参考資料 3 参照）

4. 3 結果

集計結果のうち特筆すべき点について抜粋して示す。全集計結果については巻末の参考資料 3 に掲載する。

(1) 実施目的 (複数回答)

表 4-1 安全行動調査を実施した目的 (単位：%)

		該 当 数	不 安 全 行 動 の 防 止 の た め	不 安 全 行 動 や 災 害 因 の 発 生 の た め	個 人 の 安 全 意 識 向 上 に 役 立 て る た め	現 場 が ど の よ う な 特 徴 を 持 つ 集 団 か の 把 握 す る た め	感 染 症 対 策 に よ り 集 団 の 安 全 が 保 た れ る た め	そ の 他
	全 体	117	74.4	29.1	85.5	35.0	2.6	3.4
安全行動調査対象者	事業場の労働者 全員	70	80.0	35.7	84.3	34.3	2.9	2.9
	事業場内の特定の部署所属の労働者 全員	36	75.0	25.0	86.1	41.7	2.8	5.6
	新入社員	23	73.9	21.7	91.3	26.1	0.0	13.0
	特定の条件に当てはまる労働者	9	88.9	22.2	88.9	44.4	0.0	0.0
	構内請負者	2	100.0	0.0	100.0	50.0	0.0	50.0
	その他	5	60.0	20.0	100.0	60.0	0.0	0.0
調査結果の活用	本人に結果を配付	102	75.5	24.5	90.2	35.3	2.9	3.9
	個人行動目標の設定	49	75.5	34.7	89.8	28.6	0.0	6.1
	安全衛生教育の充実	42	83.3	42.9	90.5	45.2	2.4	4.8
	作業環境の改善	7	100.0	42.9	85.7	42.9	0.0	14.3
	作業方法の改善	5	100.0	40.0	80.0	60.0	0.0	20.0
	安全衛生活動への活用	47	85.1	31.9	83.0	44.7	2.1	4.3
	災害調査への活用	10	100.0	50.0	90.0	70.0	0.0	20.0
	その他	10	70.0	30.0	90.0	70.0	0.0	10.0
業 種	農業・林業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	漁業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	100.0	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0
	建設業	16	68.8	25.0	93.8	37.5	0.0	12.5
	製造業	74	71.6	35.1	82.4	35.1	1.4	2.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	2	100.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	8	62.5	0.0	100.0	37.5	25.0	0.0
	卸売業・小売業	1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	金融業・保険業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	3	100.0	66.7	66.7	33.3	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	医療、福祉	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	2	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
	公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	分類不能の産業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

安全行動調査の実施目的としては、個人の安全意識向上が最も多く、次いで不安全行動防止と続く。特に新入社員に対しては、安全意識の向上を目的に実施している割合が高かった。また、安全衛生活動へ活用している組織では、個人の安全意識向上よりも不安全行動防止を目的に実施している傾向にあり、建設業の組織は個人の安全意識向上のために実施している傾向が若干見られた。

(2) 調査対象者（複数回答）

表 4-2 安全行動調査の調査対象者（単位：％）

		該 当 数	事 業 場 の 労 働 者 全 員	属 事 業 場 内 の 労 働 者 特 定 の 全 員 部 署 所	新 入 社 員	場 年 労 特 合 数 働 定 な で 者 条 ど 対 者 件 象 者 に 者 を 当 を 選 て 選 定 定 し した た 続 る	構 内 請 負 者	そ の 他
	全 体	117	59.8	30.8	19.7	7.7	1.7	4.3
安全 行 動 調 査 を 実 施 し た 目 的	不安全行動の防止のため	87	64.4	31.0	19.5	9.2	2.3	3.4
	不安全行動を原因の一つとする事故や災害が発生したため	34	73.5	26.5	14.7	5.9	0.0	2.9
	個人の安全意識向上に役立てるため	100	59.0	31.0	21.0	8.0	2.0	5.0
	現場がどのような特徴を持つ集団か把握するため	41	58.5	36.6	14.6	9.8	2.4	7.3
	感染症対策により他の安全衛生活動がしにくくなったため	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	4	50.0	50.0	75.0	0.0	25.0	0.0
調 査 結 果 の 活 用	本人に結果を配付	102	59.8	31.4	21.6	7.8	2.0	3.9
	個人行動目標の設定	49	55.1	42.9	26.5	4.1	4.1	2.0
	安全衛生教育の充実	42	66.7	35.7	19.0	7.1	2.4	2.4
	作業環境の改善	7	71.4	57.1	85.7	28.6	14.3	0.0
	作業方法の改善	5	80.0	40.0	60.0	20.0	20.0	0.0
	安全衛生活動への活用	47	68.1	29.8	21.3	4.3	2.1	4.3
	災害調査への活用	10	90.0	30.0	40.0	10.0	10.0	0.0
	その他	10	30.0	40.0	20.0	20.0	0.0	20.0
労 働 者 数	1～9人	2	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	10～49人	13	76.9	46.2	30.8	7.7	7.7	0.0
	50～99人	21	71.4	23.8	9.5	4.8	0.0	0.0
	100～299人	34	67.6	14.7	23.5	8.8	2.9	5.9
	300～999人	27	48.1	33.3	22.2	7.4	0.0	7.4
	1000人以上	20	45.0	50.0	10.0	5.0	0.0	5.0

調査対象者としては、事業場全員に実施していることが多く、次いで特定部署の労働者全員、新入社員と続く。事故や災害を契機に行動調査を行った組織では、事業場全体で調査を実施した割合が高く、10～49人、50～99人など比較的小規模の事業場では、事業場全員に実施している割合が高かった。

表 4-3 結果の活用方法（単位：％）

		該 当 数	本 人 に 結 果 を 配 付	個 人 行 動 目 標 の 設 定	安 全 衛 生 教 育 の 充 実	作 業 環 境 の 改 善 （ 例： 作 業 場 の レイ ア ウ ト、 照 度、 騒 音、 表 示 の 見 直 し 等）	作 業 方 法 の 改 善 （ 例： 作 業 手 順、 ロー テー シ ョ ン、 休 憩 の 見 直 し 等）	安 全 衛 生 活 動 への 活 用 （ 例： T B M、 小 集 団、 危 険 予 知 活 動、 ハ ッ ト 等）	災 害 調 査 への 活 用	そ の 他
全 体		117	87.2	41.9	35.9	6.0	4.3	40.2	8.5	8.5
実 施 し た 目 的	不安全行動の防止のため	87	88.5	42.5	40.2	8.0	5.7	46.0	11.5	8.0
	不安全行動を原因の一つとする事故や災害が発生したため	34	73.5	50.0	52.9	8.8	5.9	44.1	14.7	8.8
	個人の安全意識向上に役立てるため	100	92.0	44.0	38.0	6.0	4.0	39.0	9.0	9.0
	現場がどのような特徴を持つ集団か把握するため	41	87.8	34.1	46.3	7.3	7.3	51.2	17.1	17.1
	感染症対策により他の安全衛生活動がしにくくなったため	3	100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	その他	4	100.0	75.0	50.0	25.0	25.0	50.0	50.0	25.0
象 の 調 査 対 象	安全行動調査対象者	70	87.1	38.6	40.0	7.1	5.7	45.7	12.9	4.3
	事業場の労働者 全員	36	88.9	58.3	41.7	11.1	5.6	38.9	8.3	11.1
	事業場内の特定の部署所属の労働者 全員	23	95.7	56.5	34.8	26.1	13.0	43.5	17.4	8.7
	新入社員	9	88.9	22.2	33.3	22.2	11.1	22.2	11.1	22.2
	特定の条件に当てはまる労働者	2	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0
	構内請負者	5	80.0	20.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0	40.0

結果の活用方法として、本人に結果を配付しているケースが圧倒的に多く、次いで個人行動目標の設定、安全衛生教育の充実、安全衛生活動への活用と続く。実施目的、調査対象者に関わらず、本人に結果を配付しているケースが圧倒的に多かった。また、特定部署の労働者全員、新入社員に対して実施している場合は、本人への結果配布だけでなく、個人行動の目標設定も行っている割合が他よりも高かった。

(4) 結果の活用の順調さ (単一回答)

表 4-4 結果の活用の順調さ (単位: %)

		該 当 数	順 調 で あ る	ま あ ま あ 順 調 で あ る	あ ま り 順 調 で は な い	順 調 で は な い	よ く わ か ら な い
全 体		116	23.3	53.4	12.1	4.3	6.9
安全 行動 調査を 実施し た目的	不安全行動の防止のため	87	27.6	54.0	9.2	3.4	5.7
	不安全行動を原因の一つとする事故や災害が発生したため	34	23.5	58.8	11.8	0.0	5.9
	個人の安全意識向上に役立てるため	99	22.2	52.5	13.1	5.1	7.1
	現場がどのような特徴を持つ集団か把握するため	41	19.5	68.3	9.8	0.0	2.4
	感染症対策により他の安全衛生活動がしにくくなったため	3	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	その他	4	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0
安全 行動 調査の 対象者 に対する 調査	事業場の労働者 全員	70	25.7	51.4	12.9	2.9	7.1
	事業場内の特定の部署所属の労働者 全員	36	25.0	52.8	8.3	8.3	5.6
	新入社員	23	21.7	69.6	4.3	0.0	4.3
	特定の条件に当てはまる労働者	9	11.1	66.7	11.1	0.0	11.1
	構内請負者	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	その他	4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
調査 結果の 活用 方法	本人に結果を配付	101	23.8	53.5	11.9	3.0	7.9
	個人行動目標の設定	49	26.5	57.1	10.2	2.0	4.1
	安全衛生教育の充実	42	26.2	59.5	7.1	2.4	4.8
	作業環境の改善	7	28.6	71.4	0.0	0.0	0.0
	作業方法の改善	5	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0
	安全衛生活動への活用	47	23.4	59.6	14.9	0.0	2.1
	災害調査への活用	10	10.0	90.0	0.0	0.0	0.0
	その他	10	20.0	70.0	10.0	0.0	0.0
調査 結果 活用 の際の 困り ごと	個人結果の取扱い方がわからなかった	11	0.0	54.5	27.3	9.1	9.1
	個人結果をもとにした本人への指導方法がわからなかった	27	14.8	29.6	18.5	14.8	22.2
	部下に対して直接指導を行う管理者への教育の方法がわからなかった	22	4.5	54.5	18.2	0.0	22.7
	集合教育をどのように実施したらよいかわからなかった	16	18.8	31.3	37.5	6.3	6.3
	教育を担当する適任者がいなかった (不足していた)	19	5.3	57.9	26.3	5.3	5.3
	教育・指導に適した教材がなかった	13	7.7	38.5	38.5	0.0	15.4
	その他	10	0.0	50.0	30.0	10.0	10.0
	困ったことはなかった	49	38.8	55.1	4.1	0.0	2.0
	教育カリキュラム (個人向け)	44	27.3	45.5	15.9	4.5	6.8
ア プ ロ ー プ 希 望	教育カリキュラム (管理者向け)	56	25.0	46.4	16.1	5.4	7.1
	とるべき対策が示されているツール	64	18.8	56.3	15.6	3.1	6.3
	自事業場の結果と比較できる統計データの提供	32	25.0	56.3	12.5	0.0	6.3
	その他	6	16.7	33.3	33.3	16.7	0.0
	特になし	11	36.4	63.6	0.0	0.0	0.0

結果の活用の順調さとして、回答者の4分の3が「順調」または「まあまあ順調」と回答した。

特徴的な点として、新入社員に対して実施している場合、調査結果活用の順調さが他の対象者で実施している場合よりも若干高かった。これは対象者が限定されているため指導方針がわかりやすいことや、対象者の年齢が低いことが予想されることから指導しやすいことが影響していると考えられる。

なお、どの活用方法でも7～8割以上の事業場が順調に進められていると回答しており、活用方法ごとに目立った特徴はあまり見られなかった。

本人への指導方法がわからない、教育・指導に適した教材がないと感じている組織は、順調に活用で

きていると回答した割合がやや低いという傾向が見られた。一方で、個人結果の取り扱い方がわからない、管理者への教育方法がわからない、集合教育をどのようにしたらよいかわからない、教育を担当する適任者の不足と回答した事業場でも、5割は順調に活用できていると回答した。よって、前者に対応したツールがないことで順調さを感じられていないことが予想されることから、前者に対応したツールのニーズが高いことが考えられる。

(5) 結果の活用の際に困ったこと（複数回答）

表 4-5 調査結果を活用する際の困ったこと（単位：％）

		該 当 数	か 個 人 結 果 の 取 扱 い 方 が わ か ら な い	な 個 人 結 果 の 指 導 方 法 が わ か ら な い	ら 扱 談 行 部 下 に 対 し て の 接 し 方 が わ か ら な い	か 施 集 合 教 育 を ど の よ う に 実 施 し た ら よ い か わ か ら な い	た い 教 育 を 担 当 す る 適 任 者 が い な い	が 教 育 ・ 指 導 に 適 した 教 材 が な い	そ の 他	困 っ た こ と は な か っ た
	全 体	115	10.4	24.3	20.0	13.9	17.4	12.2	8.7	42.6
安 全 行 動 調 査 対 象 者	事業場の労働者 全員	69	8.7	26.1	15.9	18.8	20.3	8.7	7.2	47.8
	事業場内の特定の部署所属の労働者 全員	35	5.7	17.1	28.6	8.6	14.3	14.3	8.6	37.1
	新入社員	23	0.0	13.0	26.1	8.7	13.0	8.7	8.7	52.2
	特定の条件に当てはまる労働者	9	33.3	22.2	22.2	0.0	0.0	11.1	0.0	44.4
	構内請負者	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
	その他	5	20.0	20.0	40.0	0.0	20.0	40.0	0.0	60.0
調 査 結 果 の 活 用	本人に結果を配付	100	10.0	25.0	23.0	15.0	18.0	11.0	8.0	45.0
	個人行動目標の設定	48	4.2	14.6	18.8	14.6	10.4	10.4	8.3	47.9
	安全衛生教育の充実	41	9.8	17.1	12.2	12.2	17.1	7.3	9.8	48.8
	作業環境の改善	7	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	71.4
	作業方法の改善	5	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	60.0
	安全衛生活動への活用	46	8.7	15.2	15.2	17.4	26.1	8.7	10.9	43.5
	災害調査への活用	10	10.0	20.0	20.0	10.0	10.0	0.0	10.0	70.0
	その他	10	10.0	10.0	20.0	0.0	10.0	10.0	10.0	50.0
活 用 調 査 の 結 果 進 捗	順調である	26	0.0	15.4	3.8	11.5	3.8	3.8	0.0	73.1
	まあまあ順調である	61	9.8	13.1	19.7	8.2	18.0	8.2	8.2	44.3
	あまり順調ではない	14	21.4	35.7	28.6	42.9	35.7	35.7	21.4	14.3
	順調ではない	5	20.0	80.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0
	よくわからない	8	12.5	75.0	62.5	12.5	12.5	25.0	12.5	12.5

困ったこととしてアンケートで用意した選択肢の中では、際立って多くの回答を得たものはなかった。一番多いのは本人への指導方法がわからない、次いで管理者への教育方法がわからないというものだった。

特徴として事業場全員に実施している組織では、困った点として本人への指導方法がわからないと答えた割合がやや高く、特定部署の労働者全員、あるいは新入社員に対して実施しているケースでは、管理者への教育方法がわからないという割合がやや高かった。この結果より、管理者からの指導が求められる対象に特に実施している場合、管理者への教育方法にニーズがあることがうかがえる。

また、安全衛生活動に活用している組織は、他の活用方法と比べて教育を担当する適任者がいないことに困っている傾向にあり、活用があまり順調でないと回答した組織は、集合教育をどのようにしたらよいかわからないとしている割合が高く、次いで個人への指導方法、教育適任者の不在、教材がないという順に続いた。

(6) 結果を活用する際のフォローアップの希望（複数回答）

表 4-6 調査結果を活用する際のフォローアップの希望（単位：％）

		該 当 数	た 向 教 育 ： 個 人 結 果 に 基 づ い る 教 育	果 接 の 取 扱 い な ど の 仕 方 、 結 果	者 教 育 指 導 ： 部 下 に 対 し て の 管 理	画 い る ツ ー ル （ 冊 子 、 動 画 、 ア プ リ な ど ）	均 （ 同 業 種 や 同 業 場 の 規 模 の 平 均 な ど ）	自 事 業 場 の 結 果 と 提 供 で き る 統 計 デ ー タ の 比 較	そ の 他	特 に な し
全 体		117	38.5	48.7	55.6	27.4	5.1	9.4		
安全 実 施 し た 目 的	不安全行動の防止のため	87	39.1	50.6	57.5	29.9	4.6	9.2		
	不安全行動を原因の一つとする事故や災害が発生したため	34	35.3	50.0	61.8	29.4	2.9	11.8		
	個人の安全意識向上に役立てるため	100	42.0	51.0	57.0	26.0	6.0	8.0		
	現場がどのような特徴を持つ集団か把握するため	41	36.6	51.2	63.4	39.0	0.0	7.3		
	感染症対策により他の安全衛生活動がしにくくなったため	3	100.0	100.0	66.7	66.7	0.0	0.0		
	その他	4	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0		
安 全 行 動 調 査 対 象 者	事業場の労働者 全員	70	38.6	44.3	57.1	30.0	2.9	11.4		
	事業場内の特定の部署所属の労働者 全員	36	41.7	52.8	52.8	19.4	5.6	5.6		
	新入社員	23	26.1	52.2	34.8	4.3	4.3	21.7		
	特定の条件に当てはまる労働者	9	22.2	44.4	77.8	33.3	0.0	0.0		
	構内請負者	2	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0		
	その他	5	40.0	60.0	80.0	40.0	20.0	0.0		
調 査 結 果 の 活 用 法	本人に結果を配付	102	41.2	51.0	55.9	30.4	3.9	9.8		
	個人行動目標の設定	49	38.8	44.9	61.2	26.5	4.1	12.2		
	安全衛生教育の充実	42	33.3	38.1	59.5	33.3	4.8	11.9		
	作業環境の改善	7	42.9	28.6	42.9	0.0	0.0	14.3		
	作業方法の改善	5	60.0	40.0	40.0	20.0	0.0	20.0		
	安全衛生活動への活用	47	34.0	46.8	51.1	27.7	4.3	8.5		
	災害調査への活用	10	40.0	60.0	60.0	30.0	0.0	10.0		
	その他	10	20.0	60.0	40.0	30.0	10.0	10.0		
活 用 の 結 果 進 捗	順調である	27	44.4	51.9	44.4	29.6	3.7	14.8		
	まあまあ順調である	62	32.3	41.9	58.1	29.0	3.2	11.3		
	あまり順調ではない	14	50.0	64.3	71.4	28.6	14.3	0.0		
	順調ではない	5	40.0	60.0	40.0	0.0	20.0	0.0		
	よくわからない	8	37.5	50.0	50.0	25.0	0.0	0.0		
調 査 結 果 活 用 の 際 の 困 り ご と	個人結果の取扱い方がわからなかった	12	41.7	66.7	75.0	16.7	8.3	0.0		
	個人結果をもとにした本人への指導方法がわからなかった	28	60.7	67.9	50.0	32.1	7.1	0.0		
	部下に対して直接指導を行う管理者への教育の方法がわからなかった	23	47.8	87.0	65.2	30.4	4.3	0.0		
	集合教育をどのように実施したらよいかわからなかった	16	43.8	62.5	75.0	37.5	12.5	0.0		
	教育を担当する適任者がいなかった（不足していた）	20	50.0	75.0	70.0	40.0	0.0	0.0		
	教育・指導に適した教材がなかった	14	57.1	64.3	71.4	21.4	7.1	0.0		
	その他	10	30.0	30.0	50.0	20.0	30.0	0.0		
	困ったことはなかった	49	34.7	34.7	49.0	32.7	2.0	22.4		

結果を活用する際のフォローアップの希望として、とるべき対策が示されているツール、教育カリキュラム（個人向け、管理者向け）が比較的高かった。

実施目的や活用方法に関わらず、とるべき対策が示されているツールへのニーズが高いが、新入社員に対して実施しているケースでは、とるべき対策が示されているツールよりも管理者向けの教育カリキュラムへのニーズの方がやや高かった。これは、新入社員ということで本人に任せるというよりも、管理者からの指導に重きを置いているためと考えられる。

活用があまり順調でないと回答した組織は、とるべき対策が示されているツールへのニーズが高く、次いで個人向け教育カリキュラム、管理者向け教育カリキュラムと続く。

個人結果の取り扱い方がわからない、集合教育をどのようにしたらよいかわからない、教育・指導に適した教材がないと答えた組織は、とるべき対策が示されているツールへのニーズが高い。一方で本人への指導方法がわからない、管理者への教育がわからない、教育適任者の不足を挙げた組織は、管理者向け教育カリキュラムのニーズが高かった。また、個人への指導方法がわからないとした組織は、個人向けの教育カリキュラムのニーズも若干高かった。この結果から、指導方法・教育方法に困っている組織は、それらに対応したツールへのニーズが高いことがうかがえる。

5 アンケート②（安全行動調査を受けた本人対象）結果

5. 1 目的

調査を受けた本人が調査結果についてどう感じたかについてアンケート調査し、調査結果やアドバイス内容の有効性について検証する。また、得られた意見を活用手法の検討内容に繋げる。

5. 2 概要

（1）調査対象

安全行動調査を受けた本人

（2）調査期間

令和4年12月16日～令和5年1月15日（1か月間）

（3）調査方法

I 事前の案内（調査開始の約2週間前）

アンケート①で「本人向けアンケートを実施してもよい」「詳細を聞いて検討」と回答した事業場（76事業場）の担当者に対し、実施方法や設問を参考資料4によりメールで送信し、実施の可否の返信を依頼した。

II アンケート URL・QR コード送信

Iで実施可と返信があった事業場（20事業場）の担当者及び検討委員会委員（1事業場）にアンケート URL 及び QR コードをメールで送信し、調査対象者に社内メール等による回答の案内を依頼した。

III Web フォームにより回答を得た。

（4）回答状況

調査対象数：21事業場（各事業場の調査対象者数は不明）

回答数：425件

（5）回答者の属性

回答者の73.6%が労働者数300人以上の事業場に所属していた。87.8%が製造業で、67.1%が生産業務に従事していた。（参考資料5参照）

5. 3 結果

集計結果のうち特筆すべき点について抜粋して示す。全集計結果については巻末の参考資料5に掲載する。

(1) 安全行動調査結果をどう感じたか（単一回答）

表 5-1 安全行動調査結果をどう感じたか（単位：％）

		該 当 数	た 自 分 の 認 識 の と お り だ つ	お お り お だ む つ ね た 自 分 の 認 識 の と	な 自 分 の 認 識 と 異 な り な つ た 新 た	性 自 分 の 認 識 と 異 な り 信 憑	よ く わ か ら な か つ た
全 体		423	9.9	69.5	15.4	1.2	4.0
行動を変 えるきつ かけ	なった	321	10.0	69.2	17.4	0.9	2.5
	ならなかった	102	9.8	70.6	8.8	2.0	8.8
年 齢	1 0 代	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2 0 代	59	11.9	66.1	15.3	1.7	5.1
	3 0 代	114	12.3	69.3	15.8	0.0	2.6
	4 0 代	169	6.5	71.6	14.8	1.2	5.9
	5 0 代	70	14.3	67.1	14.3	2.9	1.4
	6 0 代	10	0.0	70.0	30.0	0.0	0.0
	7 0 代	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

「おおむね」を含め、自分の認識どおりだったと回答した人が約 8 割であった。

行動を変えるきっかけにならなかった人でも、そのうち約 9 割が自分の認識どおりだったか、新たな気づきがあったと回答した。結果に信ぴょう性や信頼を置いていても、行動を変えるまでには至らないケースがあることがうかがえる。

年代の違いによる調査結果の感じ方の違いは、あまり見られなかった。

(2) 安全に行動するために、自身の行動を考えたか（単一回答）

表 5-2 安全に行動するために、自身の行動を考えたか（単位：％）

		該 当 数	考 え た	考 え な か っ た
全 体		422	86.0	14.0
安 全 行 動 調 査 結 果	自分の認識のとおりだった	42	92.9	7.1
	おおむね自分の認識のとおりだった	294	86.7	13.3
	自分の認識と異なり新たな気づきにつながった	64	87.5	12.5
	自分の認識と異なり信憑性がないと思った	5	80.0	20.0
	よくわからなかった	17	52.9	47.1
労 働 者 数	1～9人	30	80.0	20.0
	10～49人	30	73.3	26.7
	50～99人	18	83.3	16.7
	100～299人	33	93.9	6.1
	300～999人	126	82.5	17.5
	1000人以上	185	90.3	9.7

自身の行動について考えたと回答した人が 86%であった。

行動調査の結果がよくわからなかったと思っている人は、安全に行動するための自身の行動について考えなかった割合が高かった。

事業場規模が小さいと自身の行動について考えなかった割合が若干高かった。

(3) 自身の行動について考えなかった理由（複数回答）

(2) で自身の行動を考えなかったと回答した人に対し、その理由を尋ねた。

表 5-3 自身の行動について考えなかった理由（単位：％）

		該 当 数	か ど わ ん か ら 目 標 に し た ら よ い	た） 同 僚 の 協 力 が 必 要 だ つ	配 置 の 問 題 な ど 。例 上 司 ・ 員 が	自 分 だ け で 可 能 な こ と が	思 っ た 考 え る 現 在 の 項 目 が な い	そ の 他
全 体		59	40.7		16.9		45.8	3.4
社 内 の 担 当 者 や 中 災 防 へ の 希 望	上司等との個人面談におけるアドバイス	11	45.5		18.2		45.5	0.0
	個人の結果に基づいた個人向けの教育	13	46.2		23.1		30.8	0.0
	管理者向けの教育（部下との接し方、面談の仕方、結果の取扱いなどの教育）	10	60.0		10.0		30.0	10.0
	とるべき対策が示されているツール（冊子、動画、アプリなど）	16	37.5		18.8		37.5	6.3
	自分の結果と比較できる統計データ（同業種や同年代の平均、自事業場の過去の結果など）	19	36.8		15.8		57.9	0.0
	その他	0	0.0		0.0		0.0	0.0
	特になし	9	33.3		11.1		55.6	11.1

考えなかった理由として、強く表れた項目がなかった、どんな目標にしたらよいかわからなかったとの回答が多かった。

自分の結果と比較できる統計データがほしいと回答した人は、強く表れた項目がなかったとした割合が高かった。これは、強く表れた項目がなく参考になるものがないため、他者との比較をしたいためと考えられる。

(4) 行動を変えるきっかけになったか(単一回答)

表 5-4 行動を変えるきっかけになったか(単位: %)

		該当数	な っ た	な ら な か っ た
全 体		424	75.9	24.1
安全 行 動 調 査 結 果	自分の認識のとおりだった	42	76.2	23.8
	おおむね自分の認識のとおりだった	294	75.5	24.5
	自分の認識と異なり新たな気づきにつながった	65	86.2	13.8
	自分の認識と異なり信憑性がないと思った	5	60.0	40.0
	よくわからなかった	17	47.1	52.9
行 動	考えた	363	81.8	18.2
	考えなかった	59	39.0	61.0
社 内 の 担 当 希 望 や 中 災 防 へ の	上司等との個人面談におけるアドバイス	76	78.9	21.1
	個人の結果に基づいた個人向けの教育	104	82.7	17.3
	管理者向けの教育(部下との接し方、面談の仕方、結果の取扱いなどの教育)	86	73.3	26.7
	とるべき対策が示されているツール(冊子、動画、アプリなど)	130	80.0	20.0
	自分の結果と比較できる統計データ(同業種や同年代の平均、自事業場の過去の結果など)	121	76.9	23.1
	その他	3	100.0	0.0
	特になし	74	68.9	31.1
労 働 者 数	1～9人	30	80.0	20.0
	10～49人	30	80.0	20.0
	50～99人	18	88.9	11.1
	100～299人	33	75.8	24.2
	300～999人	126	73.8	26.2
	1000人以上	187	74.9	25.1
年 齢	10代	0	0.0	0.0
	20代	59	74.6	25.4
	30代	114	70.2	29.8
	40代	170	78.8	21.2
	50代	70	78.6	21.4
	60代	10	80.0	20.0
	70代	1	100.0	0.0

約75%が行動を変えるきっかけになったと回答した。

調査結果を見て新たな気づきにつながったと回答した人は、行動を変えるきっかけになった割合が他より高かった。新たな気づきがあった人が行動を変えようという気になりやすいと考えられる。

信憑性がない、わからないと思った人は、行動を変えるきっかけにならなかった割合が高かった。

年代で比較した際、30代以下では行動を変えるきっかけにならなかった割合が40代以上よりも若干高く、40代以上では行動を変えるきっかけになった割合が30代以下よりも若干高かった。

「そのとおり」だと思っているため、他者のアドバイスが欲しいためと考えられる。

おおむね自分の認識どおりだった人は、とるべき対策が示されたツール、比較できるデータを求める割合が高かった。

新たな気づきがあった人は、他の感想を持った人に比べて、個人向けの教育やとるべき対策が示されたツールを求める割合が高かった。

よくわからなかったと回答した人は、個人向けの教育や比較できるデータを求める割合が高かった。

強く表れた項目がなく自身の行動について考えなかった人は、比較できるデータを求める割合が高かった。これは気を付けるべき項目がわからないため、他者との比較をしたいためと考えられる。

20代は上司との面談を求める割合が、30代は管理者向け教育や個人向け教育、比較できるデータを求める割合が高かった。年齢が上がると、とるべき対策が示されているツールを求める傾向にあり、比較できるデータを求める傾向も顕著に上がってくる。この結果から若い世代は「コミュニケーション」を求め、年齢が上がると「自分でできる対応方法」や「他者との比較」のニーズが高まると推察される。

6 ヒアリング実施結果

6. 1 目的

アンケート①の回答内容について担当者にヒアリング調査を行い、事業場が求めるニーズを把握して活用手法の検討内容に繋げる。また、他に展開できる好事例があれば活用モデルとして標準化する。

6. 2 概要

(1) 対象事業場

業種	日時	訪問者
運輸業・リサイクル業	令和4年12月23日	検討委員、事務局
製造業	令和5年1月20日	検討委員、事務局
製造業（構内作業請負）	令和5年1月27日	事務局

(2) 内容及び実施方法

アンケート①の回答内容を元に下記項目について訪問により詳細の聞き取りを行った。

- ・調査を実施した目的やきっかけ
- ・調査対象者
- ・活用方法・順調に進められているか
- ・活用を進めるにあたり困ったこと
- ・中災防に求めるフォローアップ内容
- ・その他

6. 3 結果

(1) 運輸業・リサイクル業 A 社

1 事業場について
<p>(1) 事業内容 運輸業、リサイクル業</p> <ul style="list-style-type: none">・ 自社倉庫内での作業と、元請構内での作業がある。・ 元請の構内ではすべて元請の規則等で作業を行う必要があり、また作業場の雰囲気も元請の雰囲気に依存する。・ 自社倉庫の1つを見学したところ整然としており5Sが徹底されていた。 <p>(2) 労働者について</p> <ul style="list-style-type: none">・ 110人・ 年齢構成は、高齢者の割合が多い。・ 残業は少なく、働きやすいとのことで女性も増えている。・ 中途採用（40代以上）が主で、常に人材不足。・ 勤続年数はあまり長くない。・ 外国人を数人雇用しているが、大きな問題はない。 <p>(3) 安全行動調査以外の安全衛生活動の内容</p> <ul style="list-style-type: none">・ 自社倉庫なら設備対策はできるが、荷主構内では設備対策はできず、表示を工夫するくらいしかできない。・ 荷主構内で危険箇所に気づいた場合は元請に情報提供をするが、対策をするかは荷主次第。・ 元請がいる職場の作業長は、元請と作業者の間でコミュニケーションがとれることが重要。・ 安全に関する情報や教育ツールは元請から得ており、不便はしていない。・ 情報が全員に伝わるように心がけており、例えば月2回程度の"安全品質通信"を発信している。何もしないよりは少しずつ根付いてほしいとの思いでやっているが、活動を開始して以降、事故・トラブルは減少しており、ある程度効果は出ているものと思う。・ ヒヤリハットやパトロールに力を入れており、現場に安全担当が見に行くと重大と思われるものはリスクアセスメントの対象としている。

2 過去に実施した安全行動調査について
<p>(1) 安全行動調査を実施したきっかけ・目的</p> <ul style="list-style-type: none">・ 災害（段差でつまづいて骨折など）が続いており、全社的に非常事態宣言を出し、災害防止の取組の一環として社員に安全行動調査を実施。・ 運転者は元々適性診断を実施していた。全体向けとして、ホームページで安全行動調査を知って興味を持った。・ 社員自身の性格の方向をチーム全員で共有、自身でも弱点があることを意識することを目的とした。

(2) 安全行動調査を実施した時期、頻度、対象者の人数・範囲・作業内容

- ・ 運行管理者適性診断の3年に1回を参考に、5年毎に実施することを決めた。
- ・ 運用ルール（実施の頻度、個人情報の取扱い、結果を本人に手渡す手順等）を定めて実施。
- ・ 対象者は運転者（適性診断対象者）、事務も含め全員。

【参考】実施時期・人数

1回目：2015年 91人 2回目：2021年 102人

3 安全行動調査結果の活用の現状について

(1) 内容

調査結果の伝達等について

- ・ 本人以外には原則開示しないが、所属部長・安全担当（事業場）・職場所属長（作業長）は、内容を確認できる。

所属部長 調査票に特に指導・助言が必要な個所をマーキングする。

安全担当 調査票に気になる点を所属部長の了解を得て追記等行う。

職場所属長（作業長） 調査票を本人に直接手渡しし、マーキング箇所や今後の注意事項を面談により伝える。マーキングにより指導がしやすくなっている。

- ・ 従業員は、調査票の内容を理解し、所属長からのアドバイスを受け止め、安全行動に受け止めるよう、職場所属長が日頃からフォローアップをすることとしている。方法や内容は、所属長に任せられている。結果を渡したときの反応は人によって様々だが、作業長の伝え方によって本人の受け止め方に差があると感じている。結果は本人が保管し、いつでも確認できるようにしているが、現状はほとんどが次回の調査までに見返すことがないと思われる。
- ・ 毎年一回従業員が自身の目標設定をする機会がある。安全行動調査結果を踏まえるようアドバイスをしている所属長もいる。自分で目標が立てられる人は自主的に立ててもらうが、立てられない人に対してアドバイスしている。調査結果を使うようルール化しているわけではない。

(2) 困ったこと

実施後のフォローの仕方

- ① 所属長が定期的に自分の弱点を認識して行動しているかを観察、面談するなど本人がその結果を見返す機会を作ることが有効であると考えるが、現状の体制であると難しい。
- ② 安全行動調査を行うことにより、所属長と作業者ともに安全の意識を持つようにしたい。
高齢で入社した人などにまず安全に興味を持ってもらうのに活用したいが、個々への浸透がまだまだできていない。
- ③ 法定の運行管理者適性診断と同等に安全行動調査を位置付け、もともと運行管理で実施していた個人の指導方法（月1回の指導、結果返却の際の助言など）を参考に手順を構築した。導入はスムーズにできたが、いかに安全に意識を持たせるかが課題。運行管理者適性診断は対象者10名程度で義務であり、これをもとに従業員全体に意識を広げていきたい。
- ④ 荷主構内作業に従事している従業員は、荷主と同等レベルの安全レベルが求められ一定水準のレベルがあるが、自社倉庫で作業に従事している労働者はそこまでないので、どう全体レベルを

引き上げられるか、本調査の活用、教育の仕方に苦慮している。

- ⑤ フォローアップが作業長のスキル、パーソナリティに。指導する上での基準があるとよいが自社ではできていない。
- ⑥ 部署ごとなどの集団集計はしておらず、あくまでも個人の傾向の把握として実施している。
- ⑦ 管理職も現場に出ており、管理職向けに教育をする余裕はなかなかない。

4 中災防に求めるフォローアップについて

- ・ 教育カリキュラムを提供されても、現行の体制ではオンラインであっても受講させることは難しい。教育動画であれば、多少見る者もいると思う。
- ・ 個人向けには、動画などデジタルツールより紙の方がよい。
- ・ 管理者の教育方法等他社の活用の好事例（1つ1つの傾向に対する指導法）を公開してほしい。
- ・ 調査結果に前回の結果が表示されていないため、変化が読み取れない。前回の数値をプロットしてほしい。
- ・ エラー傾向、パーソナリティー傾向の図表をレーダーチャート形式（適性診断と同様）にしてほしい。

（2）製造業 B社

1 事業場について

（1）業種、規模、事業内容

業種：製造業

- ・ プラスチックフィルムの製造ならびに販売
- ・ ダンボールの製造ならびに販売

規模：約 130 人（うち 20 人は他地区の工場）

（2）安全行動調査以外の安全衛生活動の内容

基本方針：安全第一・品質第二・生産性第三(働く人の安全と健康を守る)

年間目標：潜在的风险の洗い出しと改善で労働災害ゼロ(2022年度)

月替わりの安全衛生活動のほか、職場巡視(毎週)などの随時実施活動、社内安全標語の募集・表彰など、多彩な安全衛生活動を展開。

安全衛生教育は安全衛生室が中心となって講師を担当している。危険体感教育も行っていて、そこで使用する機材は6種類ほど内製しており、グループ会社の親会社からも提供してもらっている。

ストレスチェックなども親会社の協力を得ている。

なお、ストレスチェックについては、統計処理を専門とする部門が集団分析を行っており、安全行動調査の集団分析とともに共通項等も分析しているが、安全衛生活動への活用までは至っていない。

2 過去に実施した安全行動調査について

(1) 安全行動調査を実施したきっかけ・目的

きっかけは、労働災害がなかなかゼロにならず（設備災害ではなく、転んで、つまずいてといった災害）何か変えなければとの思いで、他社の工場を見学したり、コンサルタントのアドバイスなどを受けていたりしていた。その見学先から安全行動調査を紹介され、実施した。

目的は、

- 不安全行動の防止、個人の安全意識向上に役立てるため
- 現場がどのような特徴を持つ集団か把握するため など。

(2) 安全行動調査を実施した時期、頻度、対象者の人数・範囲・作業内容

対象者：事業場の労働者 全員

実施時期・人数

2018 年 137 人（他地区の工場 同時実施）

3 安全行動調査結果の活用の現状について

(1) 内容

本人に安全行動調査の結果を配布し、それをもとに個人ごとに行動目標を「私の安全宣言」として設定していた。その後の見直しで、「安全ロードマップ」に個人ごとの目標を上長面談で定め、品質面などに安全を 1 項目は加えるようにしていて、結果を評価している。

(2) 順調に進められているか

現在は、人事評価につながっているため個人の目標は上長以外には見えない仕組みとしているが、当初の私の安全宣言では見えるようになっていた。周囲の人の取組みが見えないようになっているので、もとのスタイルに戻すことも検討するなど、見直しをしながら運用している。

他の活動も行っており、安全衛生教育充実にむけて活動中とのこと。

4 中災防に求めるフォローアップについて

- ・安全行動調査の結果を踏まえ、短所をカバーするような動画やアプリが欲しい。集合研修など全体で取り組むものよりも、個人で利用できるものが望ましい。動画であれば 10 分程度がよい。
- ・おっちょこちょい、ちょこ手出し、軽率さを改善できる方法がないか。

(3) 製造業（構内作業請負） C 社

1 事業場について

- ・業種、規模、事業内容
- ・安全行動調査以外の安全衛生活動の内容

(1) 業種、規模、事業内容

- ・E社の工場の稼働当初（約50年前）から製造作業等を請け負っている
- ・物流系：約140名、工場系：約130名 D営業所全体で協力会社含め300名弱
- ・設備の老朽化・人材の高齢化が進んでいる。
- ・物流センターは工場外にあり、トラックは一台も持っていない。
- ・フォークリフトは70台ある。
- ・製造ラインは24時間365日稼働。
- ・担当業務は、製造ライン、梱包、物流、構内物流、保全・工事、その他付帯作業
- ・タンク内清掃など酸欠の可能性のある作業もある
- ・繁忙期には派遣やパートを雇用

(2) 安全行動調査以外の安全衛生活動の内容

- ・C社独自に定められた安全衛生マネジメントシステムの運用を行っており、営業所の認定制度も維持している。（3年に1回の審査）
- ・パワーポイントで教材を作成して教育を行っているが、300名近い従業員の教育は難しい。
- ・活動がマンネリ化しないよう、手を変え、品を変え実施している。例えばヒヤリハット活動の様式を変え、マップ化するなど。
- ・社内で労働災害情報を共有しており、他所で起こった災害は類災の防止検討会を実施して対策を行う。
- ・設備対策は費用がかかるため、リスクが高い所から順次行っている。
- ・E社所有の設備の場合、設備改善を要望しており、以前よりも対応してもらえるようになったが、教育等の人への対策で対応してほしいと言われることもある。
- ・協力会社の立場としては、作業そのものがなくなると仕事がなくなるので困るし、機械装置を囲う等の設備的対策は金銭面でできない。
- ・人が作業するという前提で安全を確保しないといけないのが難しい点。

2 過去に実施した安全行動調査について

(1) 安全行動調査を実施したきっかけ・目的

- ・担当者が異動前から実施していた。2016年から実施（担当者は2019年に異動）。
- ・2021年、本社から全営業所へ安全行動調査の推薦があった
- ・先述のマネジメントシステムの活動の一環として安全行動調査も実施している。

(2) 安全行動調査を実施した時期、頻度、対象者の人数・範囲・作業内容

- ・対象者は協力会社を除く全社員（パートも含む）

【参考】実施時期・人数

2016年1月 283人、2020年3月 294人、2021年2月 299人、
2021年12月 268人、2023年1月 247人

3 安全行動調査結果の活用の現状について

(1) 内容

- ・見える化の1つとして、集団集計結果を加工して、営業所全体や部署ごとにまとめ、その傾向（〇〇のエラー傾向高い割合が30%、昨年度より増えているなど）をグラフでわかりやすく示している。（図6-1参照）
- ・掲示だけでなく、その結果から何が見えてきて、現場がどう行動すればいいかを落とし込みたいが、なかなかそこまでできていない。
- ・個人に対しては、個人面談に活かしている。2020年からマネジメントシステムの活動の一環で1年に1回個人面談を実施しており、その中で安全行動調査の結果を使っている。
- ・面談シートに自分自身の結果を書き写してもらい、自分の結果を再認識してもらう。さらに、自分でその結果をどう思ったか、今年の仕事にどう活かすかを書いてもらっている。（図6-2参照）
- ・面談シートの下に毎年内容を変えて考えさせる設問を用意している。書いてもらったことを面談での会話のきっかけにして、会話が展開するように工夫している。

(2) 順調に進められているか

- ・面談の時に書くだけで、その後の振り返りなどができていないのが課題。
- ・1人のリーダーが面談するのは10～20人ほど。全員実施するので労力がかかる。
- ・マネジメントシステムを回していることもあり、安全衛生諸活動が多く、管理者もやることが多い。

4 中災防に求めるフォローアップについて

- ・他社の事例や1つ1つの傾向の解説があるとよい。
- ・作業者が使える端末は台数が少ないので動画を1人1人に見せるのは難しい。
- ・産業医に結果を見せてコメントをもらうなどでもできるとよいのでは。
- ・統計データについては、公開されても分布や前提条件が異なるとあまり意味がないのでは。

『安全行動診断結果集計について』

今回2021年12月に実施しました、安全行動診断の結果がまとまりました。この調査は、自己診断によって個々人の行動特性を明確にし、自己分析をすることで、ヒューマンエラーなどの人的な災害要因を見直すことに結び付けていくものです。

分類項目としては、以下のようになります。

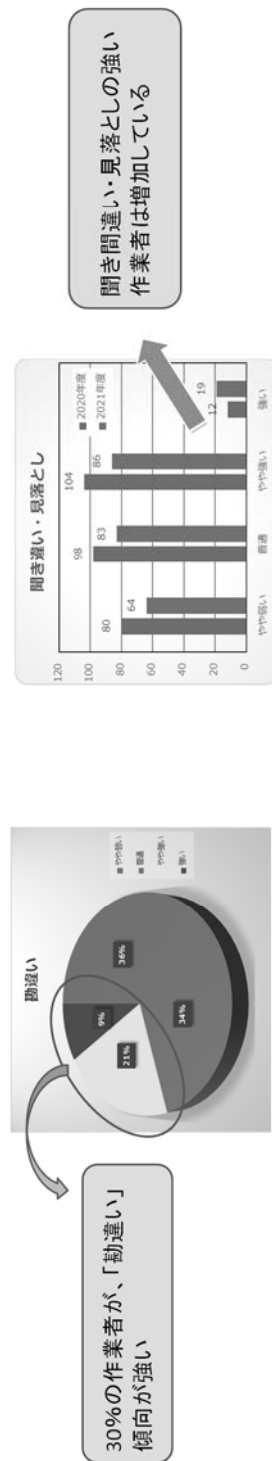
【エラー傾向（失敗のしやすさ）】

- ①聞き違い・見落とし
- ②勘違い
- ③度忘れ

【パーソナリティ（人間性）】

- ①疲れやすさ
- ②気の弱さ
- ③根気のなさ
- ④いい加減さ
- ⑤自制心のなさ
- ⑥軽率さ
- ⑦協調性のなさ
- ⑧神経質さ

営業所全体としてみた場合、まずエラー傾向としては、聞き違い、勘違いなどは、30%～40%の方に間違いやすい傾向が見られ、昨年度と比較してみれば、強く間違いやすい方の割合が増加しています。



パーソナル傾向では昨年度から大きな変化はなく、依然として全体的には自己中心的には自己中心的な人が多く、やや神経質な傾向も強く目立ちます。仕事に携わる以上は、慎重さや、丁寧さが求められる場合が多くなります。自分の性格傾向を見極めたうえで、意識的な行動変容に心掛けていきましょう。

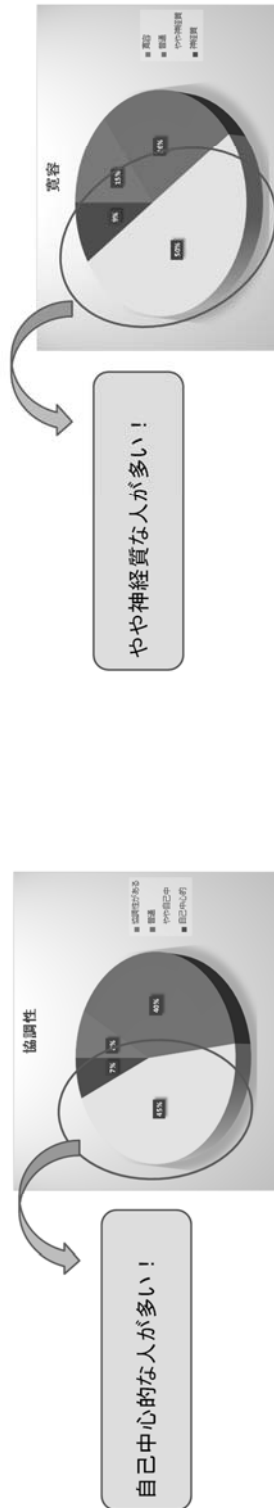


図 6-1 集団集計結果の掲示の例

2022年度 安全行動調査に基づく個人面談

(1) 安全行動調査結果 あなたの調査結果を記入してください

エ ラ ー 傾 向	あなたの調査結果			
	弱い	普通	強い	
聞き違い・見落とし		○		
勘違い		○		
度忘れ		○		
物忘れ		○		
普通				
パ ー ソ ナ リ テ ィ ー 傾 向	疲れにくい		○	疲れやすい
	気が強い		○	気が弱い
	根気がある		○	根気がない
	丁寧		○	いい加減
	自尊心がある		○	自尊心がない
	慎重		○	軽率
	協調的		○	協調性がない
寛容		○		神経質

所属：〇〇

氏名：〇〇 〇〇

面談者：×× ××

面談日：2022.〇.〇

エラー傾向を見てどう感じるか？	診断結果を見て、今年の仕事にどう取り組むべきか？
自分が思っていた以上に全体的に良い結果だったと思う	診断結果は良かったが、ミスのないよう気を抜く事なく仕事に取り組んでいこうと思う
パーソナリティー傾向を見てどう感じるか？	診断結果を見て、今年の仕事にどう取り組むべきか？
妥当な結果だったと思う	年齢的に体力面では疲れが残らないようにするなど注意し、ミスのないよう心がけ、丁寧、慎重など良かった点を伸ばし、悪かった点を念頭に置き行動ができるようにする

(2) 昨年は多くのヒューマンエラーが見られました。

ヒューマンエラー対策に向けた自己課題は何ですか？

リフト作業時には間違いないか確認をし、焦ることなく作業を行う

【管理監督者コメント】
搬送リフト作業においては、しっかり指導していただき、荷姿の綺麗な製品が出来上がり、安定しているので助かっています。
仮置き業務等、日々変化もありますので、作業作業でKYし、安全にようしくお願いいたします。

(3) 自職場（または営業所）の問題点と、その改善策を考えてください。

出荷ヤード車道の路面の悪い箇所がいくつもあり、何度も危険な目にあう
走行時、路面の悪いところではスピードを控え安全走行する

所長	副長	係長	スタッフ	CL	GL	SGL
印	印	印	印	印	印	印

図 6-2 面談シートの例

7 委員会議事概要

本事業を実施するにあたり、「安全行動調査の効果的な活用支援手法の検討委員会」を設置した（令和4年6月10日～）。以下、第1回～第3回委員会の議事概要を記す。

7. 1 第1回委員会（令和4年7月20日）

第1回委員会では事務局から安全行動調査の活用支援の現状と課題について報告し、活用実態把握のためのアンケート実施について議論した。以下に議事概要を示す。

安全行動調査の活用支援の現状と課題について

- ・現代のやり方に沿った実施方法について検討の余地がある。
- ・調査実施前の合意形成により心理的安全性を保った形で実施することが重要。
- ・安全行動調査の効果を説明しにくい。
- ・上司が部下の結果を見ることができないとアドバイスができない。
- ・フィードバックの時に何を伝え、本人がどう思ったかが重要。
- ・アンケートが多すぎると現場に負荷がかかる。
- ・安全というより不安全行動の調査で、時代に逆行している印象。良いところも聞くなどできるとよいのでは。
- ・調査項目についての意見もあるが、本委員会では活用支援方法について検討したい。

アンケート①事例収集・ニーズ把握（事業場担当者対象）について

- ・デモグラフィック（性別、年齢、居住地域、所得、職業、家族構成など人口統計学的な属性の総称。
出典：インターネット広告の基本実務（インターネット広告基礎用語集）2016年度版）情報はアンケートの後ろとしたほうがよい。
- ・効果については「効果があるかどうか分からない」があったほうが答えやすい。
- ・教育をするインストラクターが不足している、という事業場も多い。
- ・「困ったこと」と「求めるフォローアップ」は裏返しのようなものなので、多変量分析を行うと関連が見えてくるのでは。

アンケート②調査の有効性（調査を受けた本人対象）について

- ・集計データは公表することを記載すべき。
- ・公表してもよいか「はい」「いいえ」で回答を求めてもよいのではないか。
- ・回答者の勤務年数や職場年数は必須としてはどうか。安全意識や行動は変化する。また、被災の有無も記載してもらってはどうか。
- ・年齢と勤務年数（経験年数）両方きくと回答者が特定されることがあるので、経験年数が有用ではないか。
- ・アンケートの表紙で回答率が変わることがあるので重要。

- ・自由記述がなるべくあったほうがよい意見が得られる。

7. 2 第2回委員会（令和4年11月11日）

第2回委員会では事務局からアンケート①の単純集計結果について報告し、ヒアリング調査及びアンケート②の実施について議論した。以下に議事概要を示す。

アンケート①事例収集・ニーズ把握（事業場担当者対象）集計結果について

- ・部下への指導方法が行動特性による事故防止においてネックになっていると想定できるので、安全行動調査とその方策をセットとしてフォローアップできたらよい。
- ・安全行動調査結果の説明の際に結果を踏まえた資料の提示はしているが、「すぐに使えるものを」という声が多い。
- ・企業からは、「組織としてどのような傾向があるのか知りたい」という要望もあり、過去5年の同業他社等の平均データを提示しているが、それをどう活用しているのかはわからない。
- ・「マンネリ化している」という企業に具体的に聞けるとよいのでは。活動をしているからこそマンネリ化している。
- ・安全行動調査の結果を受けてどのように教育につなげるのが重要である。そのためには、各傾向に対してある程度まとめた教育内容を考える必要があるのではないかと。
- ・改善後の結果がどうだったのか数値化しないと、エラー傾向が改善されているか指導する側もされる側も分からないのではないかと。
- ・改善後の結果を評価するには安全行動調査とは別にパフォーマンスを見える化するプログラムが必要と。
- ・各個人がアクセスできる教育メニュー（動画等）がよいのでは。
- ・事業場によっては直接部下を指導する立場の人が部下の結果を見られず困っている。

アンケート①事例収集・ニーズ把握（事業場担当者対象）回答内容に基づくヒアリング調査について

- ・上手く活用している事業場について、横展開できるように聞き取りをしたい。
- ・パーソナリティーの傾向が災害原因であるかのような使い方は危険。パーソナリティーによるエラー傾向があるから事故が起きるのではなく、作業者の傾向を踏まえて職場環境を改善しなければならないと考える。エラー傾向と事故を結びつけるのではなく、「エラー傾向」を「行動傾向」といった言葉に変えた方が今の考え方に即している。
- ・エラー傾向を災害発生原因として使用するような危険な使い方は小規模な事業場ほど多い傾向。
- ・調査結果を受けて教育の実施の前後でどのように変わったかを聞き取れば効果的である。
- ・取組みの効果についてもヒアリング項目に入れて聞き取れるとよい。
- ・面談等で個人にフォローアップをしつつ教育などを行っている企業にヒアリングできるとよい。
- ・どのタイミングで行動調査を行っているか知りたい。採用時に調査を行う場合、職場環境改善にはつながらない。
- ・上長との面談では、本人達とどのようなやりとりをしているのかも知りたい。

- ・継続して調査を実施していることがヒアリング対象の条件となるのでは。
- ・面談をする者のレベルに違いがあるという点は詳しく聞いてみたい。
- ・非製造業で小規模な事業場の話も聞いてみたい。

アンケート②調査の有効性（調査を受けた本人対象）について

- ・上司の面談方法について困っている事業場もあるので、「上司との面談」の項目を入れたらどうか。
- ・アンケート集計結果を報告書として公表する場合、その旨の同意の了解を記載したほうが良い。
- ・同意と撤回についてあらかじめ記述する必要がある。併せて、「撤回により不利益を被らないこと」を記載する必要がある。
- ・匿名でのアンケートなので、個々人の回答が企業に知られることはない。
- ・送信ボタンを押した時点で回答したとみなし、修正・撤回はできないなど記載すればよいのでは。
- ・研究ではないにしても、報告書を公開するのである程度の対策はしていく必要がある。
- ・自由記述を追加して、考えたことについて具体的に記載いただきたい。自由記述が多いと回答率が下がる懸念があるので「自由記述」ではなく「回答しなくてもかまいません」という記載がよい。

7. 3 第3回委員会（令和5年2月17日）

第3回委員会では事務局ヒアリング調査について報告し、アンケートの集計結果及び来年度の検討事項について議論した。以下に議事概要を示す。

アンケート①事例収集・ニーズ把握（事業場担当者対象）集計結果について

- ・アンケート結果で管理者教育の必要性が上がっているが、管理者が若年化しているために管理者教育が必要だと考えられるか。職場の構成上ベテラン層がおらず、十分な経験を経ずに管理者になることが増えているために管理者教育のニーズが生じたと考えられるのでは。
- ・アンケートのデータからは推測できないが、企業担当者と接する中で年代があまりにも若くなっていることや、不況のための採用抑制等から中間の年代層がいないなどで技能伝承がうまくできていないのではないかと感じる。特に中小企業若しくは地方の企業では、今後30代～40代が管理者となっていく危機感を持っており、このことがアンケート結果に現れているのでは。
- ・管理者は作業や実務は教えられるが、性格や資質的な部分の指導方法は分からないのでは。
- ・部長級、課長級がどう現場に伝えていくかが悩ましい。
- ・個人目標を掲げている企業のうちうまくいっていない企業は、管理者が部下の個人目標に対するメンタリングやフォローアップ等をうまくできていないのでは。管理者のコーチングスキル等の教育が必要。
- ・フィードバックの方法の悩みは多い。コンプライアンスやプライバシー保護の関係で、調査結果を管理者が持っていていいか悩んでいる企業が多く、今後の情報の提供のあり方が課題だと考える。
- ・個人目標の設定は、本人のモチベーションアップの面と評価結果を管理者が指導に活かす面の二つの効果があると考え。後者については課題があるが、効果的なのは後者であろう。
- ・大企業であれば体制が整っているだろうが、中小企業でメンター等を配置することは難しいだろう。

- ・本人、管理者、実施者と生かし方の共通認識がないように感じる。

アンケート②調査の有効性（調査を受けた本人対象）集計結果について

- ・他者との比較、他部所等との比較が示されれば、自身の状況が分かり、より良いのでは。
- ・他者との比較に加えて、本人の過去との比較が取れたほうがよいのではないか。
- ・パーソナリティはすぐには変わらないので、毎年比較するのは推奨していない。
- ・個人の危険感受性等変わっていくものもあると考えられ、それを比較することは有効ではないか。
- ・パーソナリティは変わらないが、フィードバックが良ければ行動は変わることもある。個人の結果とともに全体のどの位置にいるかを明確に示せれば行動は変わっていくのではないか。
- ・安全行動調査の点数の改善を目的としてしまうと、管理者からの批判を恐れて点数が下がるように回答しかねないので、本来の目的から外れうまく活用されないことが危惧される。今ある状態を見つめ、対策を立てることを重視している。
- ・他部門との比較でも同じだが、個人的な糾弾はしない、個人の評価に使用しないという了承と伸びているところを評価するという工夫が必要。
- ・運用の仕方を決めてから進めることが重要。組織での活用と個人面談における明確なスタンスがないと間違った方向に行きかねない。
- ・他者と比較して競争させると付度することになりかねないので、使う側（管理者）の教育ツールが求められているのでは。
- ・安全行動調査の顧客に多い中小企業に向けて、管理者のあり方をどのように伝えていくかが次年度に向けての課題。

アンケート①に基づくヒアリングについて

- ・ヒアリングにより、アンケート①②でわかってきたニーズや課題について詳しく聞くことができた。来年度活用支援手法について検討するにあたり参考にしていきたい。

令和5年度の検討事項（案）について

- ・来年度はとるべき対策が示されているツールと管理者向けの教育を優先して検討したい。
- ・簡単にできそう、と思えるような対策を細かく提示して選べるようにしたらどうか。
- ・個人目標を立てやすいフィードバックをしたらよいのではないか。
- ・自由欄のようなアイデアを出せるようなものでもいいのでは。
- ・管理者向けの教育で、場面別の教材の前に安全行動調査の趣旨目的・使い方を理解できる教育ツールができればよいと思う。
- ・特に、中小企業はノウハウがなく活用に悩んでいるので、安心して使えるツールを検討していきたい。

8 まとめ

本調査研究は、安全行動調査の効果的な活用手法を検討し、中小規模事業場における行動災害防止活動に寄与することを目的として行うものであり、2年計画の1年目となる本年度は有識者による検討委員会を設置し、活用実態の把握を行った。

実態把握のため、安全行動調査を実施した事業場担当者、安全行動調査を受けた本人を対象に2種類のアンケートを行った。その結果からいずれも「とるべき対策が示されているツール」によるフォローアップを求めている人が最も多かった。また、ヒアリング調査においても同様の要望があった。

作業者が安全行動調査結果に基づいて行動目標を立てる際、結果に対応した対策が示されているツールがあると、より多くの事業場で活用しやすいと考えられる。このようなツールの検討にあたり留意すべき事項として、委員会において主に以下3点が挙げられた。

- 作業者にとって簡単に組み組めると思えるような対策を示すこと
- 個人目標を考えやすい表現とすること
- 事業場独自に考えた対策を追加できるようにするなど、カスタマイズできること

また、事業場担当者のアンケートでは前述のツールに次いで「管理者向け教育」が求められており、日常的に作業者に直接指導をする管理者の理解を促すことが安全行動調査の効果的な活用のポイントとなるということがうかがえた。一方でヒアリング調査においては、管理者の理解が重要であるという認識はあるものの、現場は管理者を含め多忙であり集合教育の時間をとることはなかなかできないという意見があった。集合教育よりも各事業場の都合の良いタイミングで見ることのできる「管理者向け教育ツール」が多くの事業場で使いやすいと考えられる。

「管理者向け教育ツール」に盛り込むべき内容として委員会において以下2点が挙げられた。

- 安全行動調査の趣旨や使い方について管理者の理解を促す内容
- 管理者が作業者に働きかける場面（例えば上述の「とるべき対策が示されているツール」を用いて作業者が行動目標を立てる場面）を想定し、好ましい声のかけ方等を例示する内容

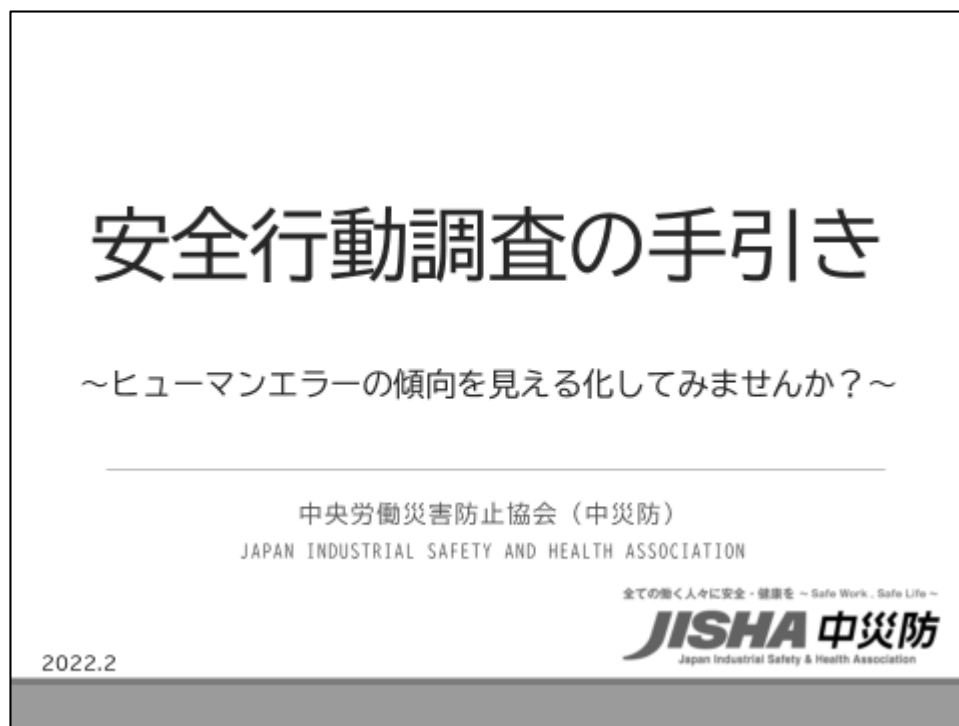
その他、「比較できる統計データ」についても一定のニーズがあったが、比較対象を提示することで結果の位置付けを明確にする効果はあるものの、使い方次第で結果を良くしようとする回答を促すことにつながる懸念がある。また、「個人向け教育」についても求める声はあるものの、「とるべき対策が示されているツール」により同等の効果が期待できる。

以上を踏まえ、来年度は「とるべき対策が示されているツール」「管理者向け教育」の開発について検討し、令和6年3月末までの完成を目指す。

参考資料 1 安全行動調査の手引き（「Ⅰ 安全行動調査について」まで抜粋）

「安全行動調査の手引き」全文については以下 Web ページよりダウンロードできる。

<https://www.jisha.or.jp/oshms/survey/entry.html>



目次	
はじめに	
Ⅰ 安全行動調査について	
1 調査の概要	4
（1）調査票	5
（2）調査結果	7
（3）調査結果による取組み	8
2 申込みから調査結果活用までの流れ	9
Ⅱ 安全行動調査の実施について	
1 申込み	
（1）申込書類について	1.2
（2）調査実施の条件	1.3
2 調査の実施	
（1）コードの設定	1.5
（2）調査票の記入項目	1.9
3 料金	
（1）料金表	2.0
（2）料金の支払い	2.2
4 個人情報保護	2.2
Ⅲ 調査結果の見方	
1 調査結果資料	2.3
（1）あなたの安全行動診断結果	2.4
（2）全体集計表	2.5
（3）妥当性低位者一覧	2.6
（4）集団集計表と集計グラフ	2.7
（5）平均グラフ	2.8
（6）各傾向の点数と段階区分	2.9
（7）オプション	3.0
2 各傾向の見方	
（1）エラー傾向	3.3
（2）パーソナリティ傾向	3.5
3 個人結果の留意事項	3.8
Ⅳ 調査結果の活用方法	
1 事業場での活用方法	3.9
2 個人の自己目標設定への活用例	4.0
3 活用にあたっての留意点	4.1
4 既存の安全衛生活動への活用	4.2
Ⅴ 付録	
1 Q & A	4.5

はじめに

中央労働災害防止協会（中災防）では、ヒューマンエラー等による不安全行動の防止のための活動に役立つ資料を事業場に提供することを目的に、昭和62年から心理学分野等の専門家及び企業の安全担当者からなる「不安全行動と作業者の心理的要因の調査研究委員会」を設け、労働者のエラー・性格的要因と不安全行動との関連についての調査研究を行い、「安全行動調査手法」を開発しました。

この調査手法では、実施の簡便さにも配慮して、調査票による質問調査方式を採用し、その調査票においては、専門的・抽象的な内容は極力避け、日常的な行動や経験を取り上げ、質問項目を設けました。

開発後の数年間は、事業場での試行及びその結果に基づく手法の改善を重ね、平成9年2月から「安全行動調査」を開始しました。その後、延べ約32万人の方（令和4年1月末現在）に本調査を利用いただいています。

もし事業場においてヒューマンエラー等による不安全行動の頻発に悩んでいる、作業行動災害が急に増えて困っている、というようなことがありましたら、是非、安全行動調査の活用をご検討ください。

I 安全行動調査について

1 調査の概要

日常的な行動や経験を取り上げ、できるだけ日常的な言葉で作成された78の質問による「安全行動調査票」に、「はい」又は「いいえ」の二者択一で回答する質問調査方式を用いて行います。調査票はマークシート形式とExcel形式から選択できます。

回答についてコンピュータによる点数化を行い、「エラー傾向（4種類）」及び「パーソナリティ傾向（性格・行動様式など8種類）」を分析します。分析結果により、本調査時点でその人がどのようなエラーを発生しやすいのか、またエラーの背景となるどのような性格的な特徴があるのかを知ることができます。

質問及び「あなたの安全行動診断結果」については、日本語と英語の2ヶ国語に対応しています。各種集計及びオプションについては日本語表記となります。

エラー傾向	① 聞き違い・見落とし	
	② 勘違い	
	③ 度忘れ	
	④ 物忘れ	
パーソナリティ傾向	① 疲れやすさ	⑤ 自制心のなさ
	② 気の弱さ	⑥ 軽率さ
	③ 根気のなさ	⑦ 協調性のなさ
	④ いい加減さ	⑧ 神経質さ

I 安全行動調査について

1 調査の概要 (1) 調査票 1/2

調査票には、日常生活での経験等に関する4種類のエラー傾向及び8種類のパーソナリティ傾向についての質問が組み込まれており、この調査の対象者は、各質問の回答欄に自分が該当すると思う答えを「はい」又は「いいえ」に印を付けることにより回答します。所要時間は、10分から15分程度です。

また、この種の調査に回答するときは、自分をよく見せようとする心理が働きやすく、これを強く意識した回答には、正しい結果（妥当性）が出ません。本調査の特色として、このような場合を判定できる妥当性の有無に関する質問も含まれています。



1	おれを尊敬するべきでは	_____
2	人前でおどってしまったりする	_____
3	口をついて無言にするのは好きだ	_____
4	おどてられれば、すぐに黙ってしまう	_____
5	かっこよくないかなど	_____
6	誰か褒めてくれるのは好き	_____
7	誰かでもうけつづけてくれる	_____
8	何もかも自分に任せておきたい	_____
9	よく観察をする	_____
10	知り合いに話して聞かせる。人前でおどることも	_____

質問例

I 安全行動調査について

1 調査の概要 (1) 調査票 2/2

調査票はマークシート形式とExcel形式から選択できます。

(回答用紙のイメージは15ページ参照)

○ マークシート形式が適しているケース

調査票の記入を一斉に行いたい（例：新入社員研修、安全大会など）

職場に1人1台のPCがない（例：建設現場、店舗など）

社内のセキュリティの制約があり個人データの授受が困難

○ Excel形式が適しているケース

職場に対象者が使用できるPCがある

対象者の職場が複数に分かれている（例：営業所が点在している、テレワークなど）

英語で実施する対象者がいる

※英語版はExcel形式のほうが回答しやすい

（マークシートの場合は英訳した設問を見ながら日本語のマークシートに記入）

I 安全行動調査について

1 調査の概要 (2) 調査結果

あなたの安全行動診断結果(本人向け)

対象者についてのエラー傾向、パーソナリティー傾向の程度は、それぞれ各傾向の点数から29ページの表で示す区分に基づき「弱い」から「強い」の5段階のいずれかで評価されます。

さらに、それらの傾向を総合的に踏まえたコメント(66パターン)が選択され、診断結果から見たアドバイスとして表示されます。

それらの分析結果を「あなたの安全行動診断結果」として示します。

I 安全行動調査について

1 調査の概要 (3) 調査結果による取組み

調査結果は、示されたエラー傾向、パーソナリティー傾向に関連する不安全行動を防止するための従業員への必要な教育、又は管理監督者が現場で指導を組織的に進めるための資料となります。

また、人は自分のことを自分が一番よく知っていると思いがちですが、意外と知らない面もあります。「あなたの安全行動診断結果」から、調査対象者が自分のエラー傾向、パーソナリティー傾向を知ると、「自分で考えていた自分の姿」と「客観的に示された自分の姿」との違いを認識することができるので、ヒューマンエラー等による不安全行動の防止に役立ちます。

I 安全行動調査について

2 申込みから調査結果活用までの流れ 1 / 3

1 利用の検討

↓
本手引きをご一読いただき、内容をご理解の上、ご検討ください。

2 利用の決定及びその準備

↓
後記の II 1 申込み をご了解いただいた上で、事業場としての決定とこれに伴う手続きを行い、申込みのための準備をします。

- 事業場における作業行動災害の発生状況等を踏まえ、その防止の促進を目的に活用計画を作成すること。
- 事業場の長、その他関係者に説明の上、了解を得ること。
- 実施する関係部課の担当者における合意を形成すること。

3 申込み

↓
以下の書類を中災防へ送付してください。

- (様式1) 申込書
- (様式2) 実施対象者内訳書

I 安全行動調査について

2 申込みから調査結果活用までの流れ 2 / 3

4 調査票の送付(中災防より)

↓
事業場から申込書等が届き次第、その内容についての確認及びそれに伴う疑問点の照会等を行い、原則として1週間以内に調査票等を必要数送付します。

- 安全行動調査票
- 事業場台帳

5 調査の実施

↓
対象者に対するオリエンテーションを実施した上、調査を実施してください。事後措置として、記載済み回答用紙の内容については、記載漏れのチェックを必ず行ってください。

6 記載済み回答用紙の返送

↓
対象者全員の回答用紙を整理の上、中災防へ送付してください。

なお、その際の送料は、事業場にてご負担ください。

- 送付数等の確認を行ってください。
- 調査票送付時に併せて送付した「事業場台帳」に必要事項を記載し、添付してください。

I 安全行動調査について

2 申込みから調査結果活用までの流れ 3 / 3

7 調査データの分析、調査結果の送付(中災防より)

返送された記載済み回答用紙について、コンピュータ処理を行った上、その分析結果は3週間程度を目安として事業場の担当者に送付します。
ただし、回答用紙における記入漏れがある場合、その回答から2週間を目安といたします。また、対象者の人数が多い場合、少々お時間をいただくことがあります。

8 調査結果の入手及びその活用

中災防から調査(分析)結果を入手した後、活用計画に基づいて活用をはじめてください。

9 効果の評価

結果活用計画書に基づき実施した後、その活用効果を評価します。
再度、安全行動調査を実施していただきますと、その調査結果と前回の調査結果を比較することで、一層効果的な活用をすることができます。

参考資料 2 アンケート①依頼文書及び質問項目

【ご協力依頼】安全行動調査結果活用に関するアンケートのお願い
平素は格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

標記の「安全行動調査」をご利用いただき、感謝申し上げます。

この度、中央労働災害防止協会では、「安全行動調査」を過去にご利用いただいた事業場を対象に、調査結果をどのように活用しているか、活用にあたり困ったことはあるか等についてお聞きするアンケートを実施することになりました。

本アンケート結果をもとに、行動災害防止のための安全行動調査の効果的な活用方法について、有識者委員会で検討することとしています。

検討結果については、回答いただいた皆様に報告書としてご提供します。

ご多忙のところ恐れ入りますが、下記 URL より回答いただきますよう、ご協力よろしくお願い申し上げます。

※本アンケートは、安全行動調査を実施した当時に感じたこと等を踏まえてお答えいただきたいため、原則として当時のご担当者の電子メールアドレスにお送りしています。人事異動等により回答し難い場合は、適任の方に転送してご回答いただきたく存じます。

中央労働災害防止協会 技術支援部長

<回答 URL> (所要時間は 10 分程度です)

<回答期限>2022 年 10 月 27 日 (火) 23 時 59 分まで

※質問に回答できないものについては、空欄のままで結構です。
(業種及び事業場規模のみ必須回答です。)

質問項目

Q1_1 安全行動調査を実施した目的を教えてください。(複数回答)

- ☐ 不安全行動の防止のため
- ☐ 不安全行動を原因の一つとする事故や災害が発生したため

- ☐ 個人の安全意識向上に役立てるため
- ☐ 現場がどのような特徴を持つ集団か把握するため
- ☐ 感染症対策により他の安全衛生活動（集合教育など）がしにくくなったため
- ☐ その他（自由記述）

Q1_2 安全行動調査の調査対象者について教えてください。（複数回答）

- ☐ 事業場の労働者 全員
- ☐ 事業場内の特定の部署所属の労働者 全員
- ☐ 新入社員
- ☐ 特定の条件に当てはまる労働者（例：年齢や勤続年数で対象者を選定した場合など）
- ☐ 構内請負者
- ☐ その他（自由記述）

Q2_1 調査結果をどのように活用しましたか。（複数回答）

- ☐ 本人に結果を配付
- ☐ 個人行動目標の設定
- ☐ 安全衛生教育の充実
- ☐ 作業環境の改善（例：作業場のレイアウト、照度、騒音、表示の見直し等）
- ☐ 作業方法の改善（例：作業手順、ローテーション、休憩の見直し等）
- ☐ 安全衛生活動への活用（例：TBM、小集団、危険予知活動、ヒヤリハット等）
- ☐ 災害調査への活用
- ☐ その他（自由記述）

Q2_2 Q2_1 で選択した内容について、詳しく教えてください（面談方法、教育内容など）（自由記述）
（ ）

Q2_3 Q2_1 で選択した内容について、順調に進められていますか。（単一回答）

- ☐ 順調である
- ☐ まあまあ順調である
- ☐ あまり順調ではない
- ☐ 順調ではない

○ よくわからない

Q2_4 Q2_3 で選択した内容について、理由をお聞かせください。(自由記述)

()

Q2_5 Q2_1 の活用を進めるにあたり、困ったことはありますか。(複数回答)

- ☐ 個人結果の取扱い方がわからなかった
- ☐ 個人結果をもとにした本人への指導方法がわからなかった
- ☐ 部下に対して直接指導を行う管理者への教育（面談での接し方、結果の取扱いなど）の方法がわからなかった
- ☐ 集合教育をどのように実施したらよいかわからなかった
- ☐ 教育を担当する適任者がいなかった（不足していた）
- ☐ 教育・指導に適した教材がなかった
- ☐ 困ったことはなかった
- ☐ その他(自由記述)

Q2_6 Q2_5 で選択した内容について、詳しく教えてください。(自由記述)

()

Q3_1 調査結果を活用する際に、中災防からどのようなフォローアップがあるとよいですか。

※選択肢にあるフォローアップは現時点で実施しているものではなく、今後実施を検討する内容です。

(複数回答)

- ☐ 教育カリキュラム（個人向け：個人結果に基づいた教育）
- ☐ 教育カリキュラム（管理者向け：部下に対する直接指導、面談の仕方、結果の取扱いなどの教育）
- ☐ とるべき対策が示されているツール（冊子、動画、アプリなど）
- ☐ 自事業場の結果と比較できる統計データの提供（同業種や同規模の平均、自事業場の過去の結果など）
- ☐ その他(自由記述)
- ☐ 特になし

→特になしの場合は Q5 へ

Q3_2 Q3_1 で選択した内容について、詳しく教えてください（自由記述）

（ ）

Q4 その他、安全行動調査全般でご意見、ご感想がございましたら自由にお書きください。（自由記述）

（ ）

Q5 本アンケートの回答内容について詳しくお伺いしたい場合、貴事業場を訪問してヒアリング調査にご協力いただけますか。（単一回答）

- ☐ 訪問によるヒアリング調査に協力してもよい
- ☐ オンライン会議によるヒアリング調査なら協力してもよい
- ☐ 詳細を聞いたうえで検討したい
- ☐ 受けることはできない

Q6 今後、本アンケートの他に、安全行動調査を受けた本人に対してのアンケート（Web 回答）も予定しています。

アンケート内容は主に以下 3 点を予定しています。

①配布された結果を見てどう感じたか（自分の認識どおりだった、新たな気づきがあった、など）

②結果を踏まえて不安全行動防止のための対策を自分で考えることができたか

（できなかった場合はその理由）

③対策をするためにどんなフォローアップがほしいか

本人向けアンケートにご協力いただけますか。（単一回答）

- ☐ 調査対象者全員に対してアンケートを実施してもよい
- ☐ 調査対象者の一部に対してアンケートを実施してもよい
- ☐ 詳細を聞いたうえで検討したい
- ☐ できない

Q7 本調査研究（2 年間で予定）の報告書送付を希望しますか。希望する場合は送付先住所を入力してください。（単一回答）

- ☐ 希望する
(送付先住所)
- ☐ 希望しない

Q8 貴事業場についてお伺いします。

Q8_1 事業場名 (自由記述)

Q8_2 業種を次のうちから1つ選択ください。(単一回答・必須)

- ☐ 農業・林業
- ☐ 漁業
- ☐ 鉱業、採石業、砂利採取業
- ☐ 建設業
- ☐ 製造業
- ☐ 電気・ガス・熱供給・水道業
- ☐ 情報通信業
- ☐ 運輸業、郵便業
- ☐ 卸売業・小売業
- ☐ 金融業・保険業
- ☐ 不動産業、物品賃貸業
- ☐ 学術研究、専門・技術サービス業
- ☐ 宿泊業、飲食サービス業
- ☐ 生活関連サービス業、娯楽業
- ☐ 教育、学習支援業
- ☐ 医療、福祉
- ☐ 複合サービス事業
- ☐ サービス業 (他に分類されないもの)
- ☐ 公務 (他に分類されるものを除く)
- ☐ 分類不能の産業

Q8_3 労働者数を次のうちから1つ選択ください。(単一回答・必須)

- ☐ 1～9 人
- ☐ 10～49 人
- ☐ 50～99 人
- ☐ 100～299 人

- 300~999 人
- 1000 人以上

(4) 回答いただいた方のご氏名、所属、連絡先(メールアドレス、電話番号) (自由記述)

※5でお伺いした「事業場訪問（またはオンライン会議）」、6でお伺いした「本人向けアンケート」を実施してもよいと回答いただいた方は、後日ご連絡することがありますので可能な限りご記入お願いします。

※本アンケートで収集した個人情報については、本事業以外に利用することはありません。

氏名 ()

所属 ()

メールアドレス ()

電話番号 ()

ありがとうございました。

今後ともよろしくお願いいたします。

参考資料3 アンケート①集計表

(1) 単純集計表

Q1_1 安全行動調査を実施した目的を教えてください。(複数回答)

回答人数		117	
		回答数	%
1	不安全行動の防止のため	87	74.4
2	不安全行動を原因の一つとする事故や災害が発生したため	34	29.1
3	個人の安全意識向上に役立てるため	100	85.5
4	現場がどのような特徴を持つ集団か把握するため	41	35.0
5	感染症対策により他の安全衛生活動(集合教育など)がしにくくなったため	3	2.6
6	その他	4	3.4

Q1_2 安全行動調査の調査対象者について教えてください。(複数回答)

回答人数		117	
		回答数	%
1	事業場の労働者 全員	70	59.8
2	事業場内の特定の部署所属の労働者 全員	36	30.8
3	新入社員	23	19.7
4	特定の条件に当てはまる労働者(例:年齢や勤続年数で対象者を選定した場合など)	9	7.7
5	構内請負者	2	1.7
6	その他	5	4.3

Q2_1 調査結果をどのように活用しましたか。(複数回答)

回答人数		117	
		回答数	%
1	本人に結果を配付	102	87.2
2	個人行動目標の設定	49	41.9
3	安全衛生教育の充実	42	35.9
4	作業環境の改善(例:作業場のレイアウト、照度、騒音、表示の見直し等)	7	6.0
5	作業方法の改善(例:作業手順、ローテーション、休憩の見直し等)	5	4.3
6	安全衛生活動への活用(例:TBM、小集団、危険予知活動、ヒヤリハット等)	47	40.2
7	災害調査への活用	10	8.5
8	その他	10	8.5

Q2_3 Q2_1で選択した内容について、順調に進められていますか。（単一回答）

		回答数	%
全体		116	100.0
1	順調である	27	23.3
2	まあまあ順調である	62	53.4
3	あまり順調ではない	14	12.1
4	順調ではない	5	4.3
5	よくわからない	8	6.9

Q2_5 Q2_1の活用を進めるにあたり、困ったことはありますか。（複数回答）

回答人数		115	
		回答数	%
1	個人結果の取扱い方がわからなかった	12	10.4
2	個人結果をもとにした本人への指導方法がわからなかった	28	24.3
3	部下に対して直接指導を行う管理者への教育（面談での接し方、結果の取扱いなど）の方法がわからなかった	23	20.0
4	集合教育をどのように実施したらよいかわからなかった	16	13.9
5	教育を担当する適任者がいなかった（不足していた）	20	17.4
6	教育・指導に適した教材がなかった	14	12.2
7	その他	10	8.7
8	困ったことはなかった	49	42.6

Q3_1 調査結果を活用する際に、中災防からどのようなフォローアップがあるとよいですか。

回答人数		117	
		回答数	%
1	教育カリキュラム（個人向け：個人結果に基づいた教育）	45	38.5
2	教育カリキュラム（管理者向け：部下に対する直接指導、面談の仕方、結果の取扱いなどの教育）	57	48.7
3	とるべき対策が示されているツール（冊子、動画、アプリなど）	65	55.6
4	自事業場の結果と比較できる統計データの提供（同業種や同規模の平均、自事業場の過去の結果など）	32	27.4
5	その他	6	5.1
6	特になし	11	9.4

Q8_2 業種を次のうちから1つ選択ください。（単一回答）

		回答数	%
全体		117	100.0
1	農業・林業	0	0.0
2	漁業	0	0.0
3	鉱業、採石業、砂利採取業	3	2.6
4	建設業	16	13.7
5	製造業	74	63.2
6	電気・ガス・熱供給・水道業	4	3.4
7	情報通信業	2	1.7
8	運輸業、郵便業	8	6.8
9	卸売業・小売業	1	0.9
10	金融業・保険業	0	0.0
11	不動産業、物品賃貸業	0	0.0
12	学術研究、専門・技術サービス業	3	2.6
13	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0
14	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0
15	教育、学習支援業	1	0.9
16	医療、福祉	0	0.0
17	複合サービス事業	2	1.7
18	サービス業（他に分類されないもの）	3	2.6
19	公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0
20	分類不能の産業	0	0.0

Q8_3 労働者数を次のうちから1つ選択ください。（単一回答）

		回答数	%
全体		117	100.0
1	1～9人	2	1.7
2	10～49人	13	11.1
3	50～99人	21	17.9
4	100～299人	34	29.1
5	300～999人	27	23.1
6	1000人以上	20	17.1

（2）クロス集計表

（注）回答数が0であった選択肢についてはクロス集計表から除いている。

Q1_1 安全行動調査を実施した目的を教えてください。（複数回答）

		該 当 数	め 不 安 全 行 動 の 防 止 の た	発 つ 不 生 と 安 し す 全 た る 行 た め 動 や 原 災 因 害 の が 一	役 個 立 人 て る の た 安 め 全 意 識 識 向 上 に	た を 現 め 持 場 つ が 集 ど 団 の か よ う 把 握 す る 特 徴	な 育 安 感 つ な 全 染 た ど 衛 症 た し 生 対 め が し 活 策 に く 動 に く 集 によ く 合 り 教 他	そ の 他
全 体		117	74.4	29.1	85.5	35.0	2.6	3.4
安 全 行 動 調 査 を 実 施 し た 目 的	不安全行動の防止のため	87	100.0	31.0	88.5	37.9	2.3	2.3
	不安全行動を原因の一つとする事故や災害が発生したため	34	79.4	100.0	82.4	41.2	0.0	2.9
	個人の安全意識向上に役立てるため	100	77.0	28.0	100.0	32.0	3.0	3.0
	現場がどのような特徴を持つ集団か把握するため	41	80.5	34.1	78.0	100.0	2.4	4.9
	感染症対策により他の安全衛生活動がしにくくなったため	3	66.7	0.0	100.0	33.3	100.0	0.0
	その他	4	50.0	25.0	75.0	50.0	0.0	100.0
安 全 調 査 行 動 対 象 調 査 の	事業場の労働者 全員	70	80.0	35.7	84.3	34.3	2.9	2.9
	事業場内の特定の部署所属の労働者 全員	36	75.0	25.0	86.1	41.7	2.8	5.6
	新入社員	23	73.9	21.7	91.3	26.1	0.0	13.0
	特定の条件に当てはまる労働者	9	88.9	22.2	88.9	44.4	0.0	0.0
	構内請負者	2	100.0	0.0	100.0	50.0	0.0	50.0
	その他	5	60.0	20.0	100.0	60.0	0.0	0.0
調 査 結 果 の 活 用 法	本人に結果を配付	102	75.5	24.5	90.2	35.3	2.9	3.9
	個人行動目標の設定	49	75.5	34.7	89.8	28.6	0.0	6.1
	安全衛生教育の充実	42	83.3	42.9	90.5	45.2	2.4	4.8
	作業環境の改善	7	100.0	42.9	85.7	42.9	0.0	14.3
	作業方法の改善	5	100.0	40.0	80.0	60.0	0.0	20.0
	安全衛生活動への活用	47	85.1	31.9	83.0	44.7	2.1	4.3
	災害調査への活用	10	100.0	50.0	90.0	70.0	0.0	20.0
	その他	10	70.0	30.0	90.0	70.0	0.0	10.0
調 査 結 果 の 進 捗 活 用	順調である	27	88.9	29.6	81.5	29.6	0.0	3.7
	まあまあ順調である	62	75.8	32.3	83.9	45.2	0.0	3.2
	あまり順調ではない	14	57.1	28.6	92.9	28.6	14.3	7.1
	順調ではない	5	60.0	0.0	100.0	0.0	20.0	0.0
	よくわからない	8	62.5	25.0	87.5	12.5	0.0	0.0
調 査 結 果 活 用 の 際 の 困 り ご と	個人結果の取扱い方がわからなかった	12	58.3	16.7	83.3	58.3	8.3	8.3
	個人結果をもとにした本人への指導方法がわからなかった	28	60.7	28.6	89.3	32.1	10.7	3.6
	部下に対して直接指導を行う管理者への教育の方法がわからなかった	23	69.6	34.8	87.0	34.8	8.7	4.3
	集合教育をどのように実施したらよいかわからなかった	16	62.5	37.5	87.5	37.5	12.5	6.3
	教育を担当する適任者がいなかった（不足していた）	20	90.0	25.0	100.0	40.0	10.0	0.0
	教育・指導に適した教材がなかった	14	64.3	28.6	85.7	28.6	7.1	0.0
	その他	10	70.0	20.0	90.0	20.0	0.0	20.0
	困ったことはなかった	49	77.6	24.5	83.7	34.7	0.0	4.1
フ ォ ロ ー ア ッ プ	教育カリキュラム（個人向け）	45	75.6	26.7	93.3	33.3	6.7	4.4
	教育カリキュラム（管理者向け）	57	77.2	29.8	89.5	36.8	5.3	1.8
	とるべき対策が示されているツール	65	76.9	32.3	87.7	40.0	3.1	1.5
	自事業場の結果と比較できる統計データの提供	32	81.3	31.3	81.3	50.0	6.3	3.1
	その他	6	66.7	16.7	100.0	0.0	0.0	16.7
	特になし	11	72.7	36.4	72.7	27.3	0.0	9.1

		該 当 数	め 不 安 全 行 動 の 防 止 の た	発 つ 不 生 と 安 し す 全 た る 行 た る 動 た る 事 た る 故 た る 災 た る 害 の が 一	役 個 立 人 て る の た る 安 た る 全 た る 意 た る 識 た る 向 た る 上 に	た を 現 め 持 場 つ が 集 ど 団 の か よ 把 う 握 な す 特 る 徴	な 育 安 感 つ 全 染 た 衛 症 た 生 対 た が 策 た し 活 た し 動 た く 集 た く 合 た く 他 た く 教 の	そ の 他
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	3	100.0	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0
	建設業	16	68.8	25.0	93.8	37.5	0.0	12.5
	製造業	74	71.6	35.1	82.4	35.1	1.4	2.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	2	100.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	8	62.5	0.0	100.0	37.5	25.0	0.0
	卸売業・小売業	1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	3	100.0	66.7	66.7	33.3	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	2	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
労 働 者 数	1～9人	2	100.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	10～49人	13	69.2	15.4	100.0	30.8	7.7	7.7
	50～99人	21	85.7	23.8	85.7	42.9	0.0	0.0
	100～299人	34	82.4	23.5	85.3	32.4	5.9	8.8
	300～999人	27	59.3	37.0	88.9	22.2	0.0	0.0
	1000人以上	20	70.0	40.0	75.0	50.0	0.0	0.0

Q1_2 安全行動調査の調査対象者について教えてください。（複数回答）

		該 当 数	事 業 場 の 労 働 者 全 員	所 事 属 業 の 場 内 の 労 働 者 の 特 定 の 全 員 部 署	新 入 社 員	定 勤 る 特 した 統 定 場 年 働 合 数 者 な で 条 ど 件 に 対 例 象 年 者 当 を 年 選 齢 は ま	構 内 請 負 者	そ の 他
全 体		117	59.8	30.8	19.7	7.7	1.7	4.3
安 全 行 動 調 査 を 実 施 し た 目 的	不安全行動の防止のため	87	64.4	31.0	19.5	9.2	2.3	3.4
	不安全行動を原因の一つとする事故や災害が発生したため	34	73.5	26.5	14.7	5.9	0.0	2.9
	個人の安全意識向上に役立てるため	100	59.0	31.0	21.0	8.0	2.0	5.0
	現場がどのような特徴を持つ集団か把握するため	41	58.5	36.6	14.6	9.8	2.4	7.3
	感染症対策により他の安全衛生活動がしにくくなったため	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	4	50.0	50.0	75.0	0.0	25.0	0.0
安 全 調 査 行 動 対 象 調 査 者 の	事業場の労働者 全員	70	100.0	5.7	15.7	0.0	2.9	1.4
	事業場内の特定の部署所属の労働者 全員	36	11.1	100.0	22.2	2.8	2.8	2.8
	新入社員	23	47.8	34.8	100.0	17.4	4.3	0.0
	特定の条件に当てはまる労働者	9	0.0	11.1	44.4	100.0	0.0	0.0
	構内請負者	2	100.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0
	その他	5	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	100.0
調 査 結 果 の 活 用 法	本人に結果を配付	102	59.8	31.4	21.6	7.8	2.0	3.9
	個人行動目標の設定	49	55.1	42.9	26.5	4.1	4.1	2.0
	安全衛生教育の充実	42	66.7	35.7	19.0	7.1	2.4	2.4
	作業環境の改善	7	71.4	57.1	85.7	28.6	14.3	0.0
	作業方法の改善	5	80.0	40.0	60.0	20.0	20.0	0.0
	安全衛生活動への活用	47	68.1	29.8	21.3	4.3	2.1	4.3
	災害調査への活用	10	90.0	30.0	40.0	10.0	10.0	0.0
	その他	10	30.0	40.0	20.0	20.0	0.0	20.0

		該 当 数	事 業 場 の 労 働 者 全 員	所 属 の 労 働 者 全 員	新 入 社 員	定 勤 続 した 場 合 な ど	特定の 労働者 （例： 当 年 に ま あ ら う 者 ）	構 内 請 負 者	そ の 他
調 査 結 果 活 用 の 進 捗	順調である	27	66.7	33.3	18.5	3.7		0.0	0.0
	まあまあ順調である	62	58.1	30.6	25.8	9.7		1.6	6.5
	あまり順調ではない	14	64.3	21.4	7.1	7.1		7.1	0.0
	順調ではない	5	40.0	60.0	0.0	0.0		0.0	0.0
	よくわからない	8	62.5	25.0	12.5	12.5		0.0	0.0
調 査 結 果 活 用 の 際 の 困 り ご と	個人結果の取扱い方がわからなかった	12	50.0	16.7	0.0	25.0		0.0	8.3
	個人結果をもとにした本人への指導方法 がわからなかった	28	64.3	21.4	10.7	7.1		0.0	3.6
	部下に対して直接指導を行う管理者への 教育の方法がわからなかった	23	47.8	43.5	26.1	8.7		0.0	8.7
	集合教育をどのように実施したらよいか わからなかった	16	81.3	18.8	12.5	0.0		0.0	0.0
	教育を担当する適任者がいなかった（不 足していた）	20	70.0	25.0	15.0	0.0		0.0	5.0
	教育・指導に適した教材がなかった	14	42.9	35.7	14.3	7.1		0.0	14.3
	その他	10	50.0	30.0	20.0	0.0		10.0	0.0
	困ったことはなかった	49	67.3	26.5	24.5	8.2		2.0	6.1
フ ォ ロ ー ア ッ プ の 希 望	教育カリキュラム（個人向け）	45	60.0	33.3	13.3	4.4		4.4	4.4
	教育カリキュラム（管理者向け）	57	54.4	33.3	21.1	7.0		1.8	5.3
	とるべき対策が示されているツール	65	61.5	29.2	12.3	10.8		1.5	6.2
	自事業場の結果と比較できる統計データ の提供	32	65.6	21.9	3.1	9.4		0.0	6.3
	その他	6	33.3	33.3	16.7	0.0		0.0	16.7
	特になし	11	72.7	18.2	45.5	0.0		0.0	0.0
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	3	100.0	0.0	0.0	0.0		33.3	0.0
	建設業	16	50.0	50.0	18.8	0.0		6.3	6.3
	製造業	74	66.2	23.0	18.9	6.8		0.0	4.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	25.0	25.0	25.0	50.0		0.0	0.0
	情報通信業	2	50.0	50.0	50.0	0.0		0.0	0.0
	運輸業、郵便業	8	37.5	50.0	12.5	0.0		0.0	0.0
	卸売業・小売業	1	0.0	100.0	100.0	100.0		0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	3	66.7	33.3	33.3	33.3		0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	100.0
	複合サービス事業	2	50.0	100.0	50.0	0.0		0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	66.7	33.3	0.0	0.0		0.0	0.0
労 働 者 数	1～9人	2	0.0	50.0	50.0	50.0		0.0	0.0
	10～49人	13	76.9	46.2	30.8	7.7		7.7	0.0
	50～99人	21	71.4	23.8	9.5	4.8		0.0	0.0
	100～299人	34	67.6	14.7	23.5	8.8		2.9	5.9
	300～999人	27	48.1	33.3	22.2	7.4		0.0	7.4
	1000人以上	20	45.0	50.0	10.0	5.0		0.0	5.0

Q2_1 調査結果をどのように活用しましたか。(複数回答)

		該 当 数	本 人 に 結 果 を 配 付	個 人 行 動 目 標 の 設 定	安 全 衛 生 教 育 の 充 実	作 業 環 境 の 改 善 （例： 直 し 等） 照 度、 騒 音、 表 示 の 見	作 業 手 順、 休 憩 の 見 直 し 等） シ ョ ン、 休 憩 の 見 直 し 等）	作 業 方 法 の 改 善 （例： 作 業 手 順、 ロ ー テ ー シ ョ ン、 休 憩 の 見 直 し 等）	団 （例： 生 活 動 へ の 活 用 ） 、 危 険 予 知 活 動、 ヒ ヤ リ ハ ッ ト 等）	安 全 衛 生 活 動 へ の 活 用 （例： 生 活 動 へ の 活 用 ）	災 害 調 査 へ の 活 用	そ の 他
全 体		117	87.2	41.9	35.9	6.0	4.3	40.2	8.5	8.5		
安 全 行 動 調 査 を 実 施 し た 目 的	不安全行動の防止のため	87	88.5	42.5	40.2	8.0	5.7	46.0	11.5	8.0		
	不安全行動を原因の一つとする事故や災害が発生したため	34	73.5	50.0	52.9	8.8	5.9	44.1	14.7	8.8		
	個人の安全意識向上に役立てるため	100	92.0	44.0	38.0	6.0	4.0	39.0	9.0	9.0		
	現場がどのような特徴を持つ集団か把握するため	41	87.8	34.1	46.3	7.3	7.3	51.2	17.1	17.1		
	感染症対策により他の安全衛生活動がしにくくなったため	3	100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0		
	その他	4	100.0	75.0	50.0	25.0	25.0	50.0	50.0	25.0		
安 調 全 行 動 調 査 の 対 象 者	事業場の労働者 全員	70	87.1	38.6	40.0	7.1	5.7	45.7	12.9	4.3		
	事業場内の特定の部署所属の労働者 全員	36	88.9	58.3	41.7	11.1	5.6	38.9	8.3	11.1		
	新入社員	23	95.7	56.5	34.8	26.1	13.0	43.5	17.4	8.7		
	特定の条件に当てはまる労働者	9	88.9	22.2	33.3	22.2	11.1	22.2	11.1	22.2		
	構内請負者	2	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0		
	その他	5	80.0	20.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0	40.0		
調 査 結 果 の 活 用 法	本人に結果を配付	102	100.0	46.1	32.4	5.9	3.9	36.3	8.8	8.8		
	個人行動目標の設定	49	95.9	100.0	30.6	8.2	6.1	36.7	8.2	6.1		
	安全衛生教育の充実	42	78.6	35.7	100.0	14.3	11.9	61.9	14.3	2.4		
	作業環境の改善	7	85.7	57.1	85.7	100.0	57.1	71.4	28.6	0.0		
	作業方法の改善	5	80.0	60.0	100.0	80.0	100.0	100.0	20.0	0.0		
	安全衛生活動への活用	47	78.7	38.3	55.3	10.6	10.6	100.0	17.0	2.1		
	災害調査への活用	10	90.0	40.0	60.0	20.0	10.0	80.0	100.0	20.0		
	その他	10	90.0	30.0	10.0	0.0	0.0	10.0	20.0	100.0		
用 の 進 捗 調 査 結 果 の 活 用	順調である	27	88.9	48.1	40.7	7.4	7.4	40.7	3.7	7.4		
	まあまあ順調である	62	87.1	45.2	40.3	8.1	4.8	45.2	14.5	11.3		
	あまり順調ではない	14	85.7	35.7	21.4	0.0	0.0	50.0	0.0	7.1		
	順調ではない	5	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	よくわからない	8	100.0	25.0	25.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0		
調 査 結 果 の 活 用 の 際 の 困 り ご と	個人結果の取扱いがわからなかった	12	83.3	16.7	33.3	8.3	8.3	33.3	8.3	8.3		
	個人結果をもとにした本人への指導方法がわからなかった	28	89.3	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	7.1	3.6		
	部下に対して直接指導を行う管理者への教育の方法がわからなかった	23	100.0	39.1	21.7	4.3	0.0	30.4	8.7	8.7		
	集合教育をどのように実施したらよいかわからなかった	16	93.8	43.8	31.3	0.0	0.0	50.0	6.3	0.0		
	教育を担当する適任者がいなかった（不足していた）	20	90.0	25.0	35.0	5.0	5.0	60.0	5.0	5.0		
	教育・指導に適した教材がなかった	14	78.6	35.7	21.4	0.0	0.0	28.6	0.0	7.1		
	その他	10	80.0	40.0	40.0	0.0	0.0	50.0	10.0	10.0		
	困ったことはなかった	49	91.8	46.9	40.8	10.2	6.1	40.8	14.3	10.2		
フ ォ ロ ー ア ッ プ	教育カリキュラム（個人向け）	45	93.3	42.2	31.1	6.7	6.7	35.6	8.9	4.4		
	教育カリキュラム（管理者向け）	57	91.2	38.6	28.1	3.5	3.5	38.6	10.5	10.5		
	とるべき対策が示されているツール	65	87.7	46.2	38.5	4.6	3.1	36.9	9.2	6.2		
	自事業場の結果と比較できる統計データの提供	32	96.9	40.6	43.8	0.0	3.1	40.6	9.4	9.4		
	その他	6	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	16.7		
	特になし	11	90.9	54.5	45.5	9.1	9.1	36.4	9.1	9.1		
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	3	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0		
	建設業	16	87.5	56.3	43.8	6.3	12.5	43.8	25.0	6.3		
	製造業	74	86.5	43.2	29.7	2.7	1.4	36.5	6.8	9.5		
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0		
	情報通信業	2	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0		
	運輸業、郵便業	8	100.0	37.5	12.5	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0		
	卸売業・小売業	1	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	学術研究、専門・技術サービス業	3	66.7	33.3	100.0	66.7	66.7	66.7	0.0	0.0		
	教育、学習支援業	1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0		
	複合サービス事業	2	100.0	50.0	100.0	50.0	0.0	100.0	50.0	0.0		
	サービス業（他に分類されないもの）	3	66.7	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0		
	労 働 者 数	1～9人	2	50.0	50.0	100.0	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0	
10～49人		13	100.0	38.5	46.2	30.8	15.4	38.5	15.4	7.7		
50～99人		21	76.2	33.3	42.9	0.0	4.8	42.9	19.0	9.5		
100～299人		34	97.1	41.2	32.4	2.9	2.9	50.0	8.8	8.8		
300～999人		27	92.6	59.3	18.5	3.7	0.0	29.6	0.0	3.7		
1000人以上		20	70.0	30.0	45.0	0.0	0.0	30.0	5.0	15.0		

Q2_3 Q2_1 で選択した内容について、順調に進められていますか。（単一回答）

		該 当 数	順 調 で あ る	ま あ ま あ 順 調 で あ る	あ ま り 順 調 で は な い	順 調 で は な い	よ く わ か ら な い
全 体		116	23.3	53.4	12.1	4.3	6.9
安 全 行 動 調 査 を 実 施 し た 目 的	不安全行動の防止のため	87	27.6	54.0	9.2	3.4	5.7
	不安全行動を原因の一つとする事故や災害が発生したため	34	23.5	58.8	11.8	0.0	5.9
	個人の安全意識向上に役立てるため	99	22.2	52.5	13.1	5.1	7.1
	現場がどのような特徴を持つ集団か把握するため	41	19.5	68.3	9.8	0.0	2.4
	感染症対策により他の安全衛生活動がしにくくなったため	3	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	その他	4	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0
安 全 調 査 行 動 対 象 調 査 の	事業場の労働者 全員	70	25.7	51.4	12.9	2.9	7.1
	事業場内の特定の部署所属の労働者 全員	36	25.0	52.8	8.3	8.3	5.6
	新入社員	23	21.7	69.6	4.3	0.0	4.3
	特定の条件に当てはまる労働者	9	11.1	66.7	11.1	0.0	11.1
	構内請負者	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	その他	4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
調 査 結 果 の 活 用 法	本人に結果を配付	101	23.8	53.5	11.9	3.0	7.9
	個人行動目標の設定	49	26.5	57.1	10.2	2.0	4.1
	安全衛生教育の充実	42	26.2	59.5	7.1	2.4	4.8
	作業環境の改善	7	28.6	71.4	0.0	0.0	0.0
	作業方法の改善	5	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0
	安全衛生活動への活用	47	23.4	59.6	14.9	0.0	2.1
	災害調査への活用	10	10.0	90.0	0.0	0.0	0.0
	その他	10	20.0	70.0	10.0	0.0	0.0
調 査 結 果 活 用 の 際 の 困 り ご と	個人結果の取扱い方がわからなかった	11	0.0	54.5	27.3	9.1	9.1
	個人結果をもとにした本人への指導方法がわからなかった	27	14.8	29.6	18.5	14.8	22.2
	部下に対して直接指導を行う管理者への教育の方法がわからなかった	22	4.5	54.5	18.2	0.0	22.7
	集合教育をどのように実施したらよいかわからなかった	16	18.8	31.3	37.5	6.3	6.3
	教育を担当する適任者がいなかった（不足していた）	19	5.3	57.9	26.3	5.3	5.3
	教育・指導に適した教材がなかった	13	7.7	38.5	38.5	0.0	15.4
	その他	10	0.0	50.0	30.0	10.0	10.0
	困ったことはなかった	49	38.8	55.1	4.1	0.0	2.0
フ ォ ロ ー ア ッ プ 希 望	教育カリキュラム（個人向け）	44	27.3	45.5	15.9	4.5	6.8
	教育カリキュラム（管理者向け）	56	25.0	46.4	16.1	5.4	7.1
	とるべき対策が示されているツール	64	18.8	56.3	15.6	3.1	6.3
	自事業場の結果と比較できる統計データの提供	32	25.0	56.3	12.5	0.0	6.3
	その他	6	16.7	33.3	33.3	16.7	0.0
	特になし	11	36.4	63.6	0.0	0.0	0.0

		該 当 数	順 調 で あ る	ま あ ま あ 順 調 で あ る	あ ま り 順 調 で は な い	順 調 で は な い	よ く わ か ら な い
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
	建設業	16	12.5	56.3	18.8	6.3	6.3
	製造業	73	26.0	49.3	12.3	2.7	9.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	8	25.0	37.5	12.5	25.0	0.0
	卸売業・小売業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
労 働 者 数	1～9人	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	10～49人	13	30.8	46.2	0.0	7.7	15.4
	50～99人	21	19.0	66.7	0.0	9.5	4.8
	100～299人	33	18.2	48.5	27.3	0.0	6.1
	300～999人	27	22.2	55.6	11.1	3.7	7.4
	1000人以上	20	30.0	50.0	10.0	5.0	5.0

Q 2__5 Q 2__1 の活用を進めるにあたり、困ったことはありますか。（複数回答）

		該 当 数	個 人 結 果 の 取 扱 い 方 が わ か ら な か つ た	個 人 指 導 方 法 が わ か ら な か つ た 本 人 へ	部 下 に 対 し て 直 接 指 導 を 行 う 管 理 者 へ の 教 育 （ 面 談 で の 接 し 方 、 結 果 の 取 扱 い な ど ） の	集 合 教 育 を ど の よ う に 実 施 し た ら よ い か わ か ら な か つ た	教 育 を 担 当 す る 適 任 者 が い な か つ た （ 不 足 し て い た ）	教 育 ・ 指 導 に 適 し た 教 材 が な か つ た	そ の 他	困 っ た こ と は な か つ た
全 体		115	10.4	24.3	20.0	13.9	17.4	12.2	8.7	42.6
安 全 行 動 調 査 を 実 施 し た 目 的	不安全行動の防止のため	85	8.2	20.0	18.8	11.8	21.2	10.6	8.2	44.7
	不安全行動を原因の一つとする事故や災害が発生したため	33	6.1	24.2	24.2	18.2	15.2	12.1	6.1	36.4
	個人の安全意識向上に役立てるため	98	10.2	25.5	20.4	14.3	20.4	12.2	9.2	41.8
	現場がどのような特徴を持つ集団か把握するため	39	17.9	23.1	20.5	15.4	20.5	10.3	5.1	43.6
	感染症対策により他の安全衛生活動がしにくくなったため	3	33.3	100.0	66.7	66.7	66.7	33.3	0.0	0.0
	その他	4	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0	50.0
安 全 調 査 行 動 対 象 調 査 の	事業場の労働者 全員	69	8.7	26.1	15.9	18.8	20.3	8.7	7.2	47.8
	事業場内の特定の部署所属の労働者 全	35	5.7	17.1	28.6	8.6	14.3	14.3	8.6	37.1
	新入社員	23	0.0	13.0	26.1	8.7	13.0	8.7	8.7	52.2
	特定の条件に当てはまる労働者	9	33.3	22.2	22.2	0.0	0.0	11.1	0.0	44.4
	構内請負者	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
	その他	5	20.0	20.0	40.0	0.0	20.0	40.0	0.0	60.0
調 査 結 果 の 活 用 法	本人に結果を配付	100	10.0	25.0	23.0	15.0	18.0	11.0	8.0	45.0
	個人行動目標の設定	48	4.2	14.6	18.8	14.6	10.4	10.4	8.3	47.9
	安全衛生教育の充実	41	9.8	17.1	12.2	12.2	17.1	7.3	9.8	48.8
	作業環境の改善	7	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	71.4
	作業方法の改善	5	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	60.0
	安全衛生活動への活用	46	8.7	15.2	15.2	17.4	26.1	8.7	10.9	43.5
	災害調査への活用	10	10.0	20.0	20.0	10.0	10.0	0.0	10.0	70.0
	その他	10	10.0	10.0	20.0	0.0	10.0	10.0	10.0	50.0

		該 当 数	な か つ た 個 人 結 果 の 取 扱 い 方 が わ か ら な か つ た	の 指 導 方 法 が わ か ら な か つ た へ	方 法 が わ か ら な か つ た の 接 う	管 理 者 に 対 し て 直 接 指 導 を 行 う	集 合 教 育 を ど の よ う に 実 施 し	教 育 を 担 当 す る 適 任 者 が い な か つ た （ 不 足 し て い た ）	教 育 ・ 指 導 に 適 し た 教 材 が な か つ た	そ の 他	困 つ た こ と は な か つ た
調 査 結 果 活 用 の 進 捗	順調である	26	0.0	15.4	3.8	11.5	3.8	3.8	0.0	73.1	
	まあまあ順調である	61	9.8	13.1	19.7	8.2	18.0	8.2	8.2	44.3	
	あまり順調ではない	14	21.4	35.7	28.6	42.9	35.7	35.7	21.4	14.3	
	順調ではない	5	20.0	80.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	
	よくわからない	8	12.5	75.0	62.5	12.5	12.5	25.0	12.5	12.5	
調 査 結 果 活 用 の 際 の 困 り ご と	個人結果の取扱い方がわからなかった	12	100.0	58.3	41.7	41.7	25.0	33.3	8.3	0.0	
	個人結果をもとにした本人への指導方法 がわからなかった	28	25.0	100.0	46.4	32.1	32.1	25.0	3.6	0.0	
	部下に対して直接指導を行う管理者への 教育の方法がわからなかった	23	21.7	56.5	100.0	30.4	30.4	26.1	4.3	0.0	
	集合教育をどのように実施したらよいか わからなかった	16	31.3	56.3	43.8	100.0	43.8	18.8	12.5	0.0	
	教育を担当する適任者がいなかった（不 足していた）	20	15.0	45.0	35.0	35.0	100.0	30.0	5.0	0.0	
	教育・指導に適した教材がなかった	14	28.6	50.0	42.9	21.4	42.9	100.0	0.0	0.0	
	その他	10	10.0	10.0	10.0	20.0	10.0	0.0	100.0	0.0	
	困ったことはなかった	49	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
フ ォ ロ ー ア ッ プ	教育カリキュラム（個人向け）	44	11.4	38.6	25.0	15.9	22.7	18.2	6.8	38.6	
	教育カリキュラム（管理者向け）	56	14.3	33.9	35.7	17.9	26.8	16.1	5.4	30.4	
	とるべき対策が示されているツール	63	14.3	22.2	23.8	19.0	22.2	15.9	7.9	38.1	
	自事業場の結果と比較できる統計データ の提供	31	6.5	29.0	22.6	19.4	25.8	9.7	6.5	51.6	
	その他	6	16.7	33.3	16.7	33.3	0.0	16.7	50.0	16.7	
	特になし	11	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	
	建設業	16	12.5	25.0	31.3	25.0	6.3	12.5	6.3	43.8	
	製造業	73	9.6	27.4	17.8	13.7	17.8	11.0	9.6	43.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	
	情報通信業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
	運輸業、郵便業	8	12.5	50.0	25.0	25.0	37.5	12.5	12.5	25.0	
	卸売業・小売業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	
業 種	教育、学習支援業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	複合サービス事業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	
	サービス業（他に分類されないもの）	3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	
	労 働 者 数	1～9人	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
		10～49人	13	7.7	15.4	7.7	15.4	7.7	7.7	7.7	53.8
50～99人		21	4.8	28.6	9.5	14.3	33.3	9.5	4.8	52.4	
100～299人		34	11.8	23.5	20.6	17.6	20.6	8.8	11.8	52.9	
300～999人		26	7.7	34.6	34.6	19.2	11.5	15.4	3.8	34.6	
1000人以上		19	15.8	15.8	21.1	0.0	10.5	21.1	15.8	15.8	

Q3__1 調査結果を活用する際に、中災防からどのようなフォローアップがあるとよいですか。（複数回答）

		該 当 数	育 け 教 育 ： 個 人 結 果 に 基 づ い た 人 教 育 ）	扱 い な ど の 教 育 （ ）	導 向 ： 部 下 に 対 す る 結 果 の 取 扱 方 法 ）	教 育 カ リ キ ュ ラ ム （ ）	プ リ ン ツ （ 冊 子 、 動 画 、 ア イ ）	と る べ き 対 策 が 示 さ れ て い る ツ ー ル （ ）	場 の 過 去 の 結 果 な ど ）	種 や 同 規 模 の 平 均 、 自 事 業 場 の 結 果 と 比 較 で き る 統 計 デ ー タ の 提 供 （ ）	自 事 業 場 の 結 果 と 比 較 で き る 統 計 デ ー タ の 提 供 （ ）	そ の 他	特 に な し
	全 体	117	38.5	48.7	55.6	27.4	5.1	9.4					
安 全 行 動 調 査 を 実 施 し た 目 的	不安全行動の防止のため	87	39.1	50.6	57.5	29.9	4.6	9.2					
	不安全行動を原因の一つとする事故や災害が発生したため	34	35.3	50.0	61.8	29.4	2.9	11.8					
	個人の安全意識向上に役立てるため	100	42.0	51.0	57.0	26.0	6.0	8.0					
	現場がどのような特徴を持つ集団か把握するため	41	36.6	51.2	63.4	39.0	0.0	7.3					
	感染症対策により他の安全衛生活動がしにくくなったため	3	100.0	100.0	66.7	66.7	0.0	0.0					
	その他	4	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0					
安 全 調 査 行 動 対 象 調 査 者 の	事業場の労働者 全員	70	38.6	44.3	57.1	30.0	2.9	11.4					
	事業場内の特定の部署所属の労働者 全員	36	41.7	52.8	52.8	19.4	5.6	5.6					
	新入社員	23	26.1	52.2	34.8	4.3	4.3	21.7					
	特定の条件に当てはまる労働者	9	22.2	44.4	77.8	33.3	0.0	0.0					
	構内請負者	2	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0					
	その他	5	40.0	60.0	80.0	40.0	20.0	0.0					
調 査 結 果 の 活 用 法	本人に結果を配付	102	41.2	51.0	55.9	30.4	3.9	9.8					
	個人行動目標の設定	49	38.8	44.9	61.2	26.5	4.1	12.2					
	安全衛生教育の充実	42	33.3	38.1	59.5	33.3	4.8	11.9					
	作業環境の改善	7	42.9	28.6	42.9	0.0	0.0	14.3					
	作業方法の改善	5	60.0	40.0	40.0	20.0	0.0	20.0					
	安全衛生活動への活用	47	34.0	46.8	51.1	27.7	4.3	8.5					
用 の 進 捗 活	災害調査への活用	10	40.0	60.0	60.0	30.0	0.0	10.0					
	その他	10	20.0	60.0	40.0	30.0	10.0	10.0					
	順調である	27	44.4	51.9	44.4	29.6	3.7	14.8					
	まあまあ順調である	62	32.3	41.9	58.1	29.0	3.2	11.3					
	あまり順調ではない	14	50.0	64.3	71.4	28.6	14.3	0.0					
	順調ではない	5	40.0	60.0	40.0	0.0	20.0	0.0					
と の 困 り ご	よくわからない	8	37.5	50.0	50.0	25.0	0.0	0.0					
	調査結果の活用がわからなかった	12	41.7	66.7	75.0	16.7	8.3	0.0					
	個人結果をもとにした本人への指導方法がわからなかった	28	60.7	67.9	50.0	32.1	7.1	0.0					
	部下に対して直接指導を行う管理者への教育の方法がわからなかった	23	47.8	87.0	65.2	30.4	4.3	0.0					
	集合教育をどのように実施したらよいかわからなかった	16	43.8	62.5	75.0	37.5	12.5	0.0					
	教育を担当する適任者がいなかった（不足していた）	20	50.0	75.0	70.0	40.0	0.0	0.0					
希 望 ア ッ プ	教育・指導に適した教材がなかった	14	57.1	64.3	71.4	21.4	7.1	0.0					
	その他	10	30.0	30.0	50.0	20.0	30.0	0.0					
	困ったことはなかった	49	34.7	34.7	49.0	32.7	2.0	22.4					
	教育カリキュラム（個人向け）	45	100.0	77.8	51.1	40.0	4.4	0.0					
	教育カリキュラム（管理者向け）	57	61.4	100.0	54.4	33.3	1.8	0.0					
	とるべき対策が示されているツール	65	35.4	47.7	100.0	32.3	0.0	0.0					
希 望 ア ッ プ	自事業場の結果と比較できる統計データの提供	32	56.3	59.4	65.6	100.0	0.0	0.0					
	その他	6	33.3	16.7	0.0	0.0	100.0	0.0					
	特になし	11	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0					

		該 当 数	育）け教 ：育カ 人リキ 結キュ 果ラム に基 づい た個 人教向	扱導、向 い面：部 などのの 教育仕に ）方、対 結る 果直 の管 取接理 者	るツ プリー ル（冊 子、動 画、ア	場の のや 過同 去規 模の 結平 果均 な、 自事 業業 （業 場）	自事 業場 の結 果と 比較 でき る統 計デ ータ の提 供（ 同業 業）	そ の 他	特 に な し
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	66.7	
	建設業	16	56.3	56.3	50.0	25.0	12.5	12.5	
	製造業	74	33.8	43.2	54.1	29.7	5.4	9.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	50.0	75.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
	情報通信業	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
	運輸業、郵便業	8	62.5	87.5	37.5	37.5	0.0	0.0	
	卸売業・小売業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	3	66.7	66.7	66.7	33.3	0.0	0.0	
	教育、学習支援業	1	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
	複合サービス事業	2	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
	サービス業（他に分類されないもの）	3	0.0	33.3	100.0	33.3	0.0	0.0	
労 働 者 数	1～9人	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	
	10～49人	13	46.2	38.5	53.8	7.7	0.0	0.0	
	50～99人	21	47.6	42.9	52.4	38.1	0.0	19.0	
	100～299人	34	35.3	55.9	58.8	35.3	5.9	14.7	
	300～999人	27	44.4	48.1	48.1	33.3	11.1	3.7	
	1000人以上	20	25.0	55.0	65.0	10.0	5.0	0.0	

Q 8_2 業種を次のうちから1つ選択ください。(単一回答)

		該 当 数	採 取 業 、 採 石 業 、 砂 利	建 設 業	製 造 業	給 電 ・ 水 道 業 ・ ガ ス ・ 熱 供	情 報 通 信 業	運 輸 業 、 郵 便 業	卸 売 業 ・ 小 売 業	学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	教 育 、 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
全 体		117	2.6	13.7	63.2	3.4	1.7	6.8	0.9	2.6	0.9	1.7	2.6
安 全 行 動 調 査 を 実 施 し た 目 的	不安全行動の防止のため	87	3.4	12.6	60.9	4.6	2.3	5.7	1.1	3.4	0.0	2.3	3.4
	不安全行動を原因の一つとする事故や災害が発生したため	34	2.9	11.8	76.5	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	2.9
	個人の安全意識向上に役立てるため	100	2.0	15.0	61.0	4.0	2.0	8.0	1.0	2.0	1.0	2.0	2.0
	現場がどのような特徴を持つ集団か把握するため	41	2.4	14.6	63.4	0.0	2.4	7.3	0.0	2.4	2.4	4.9	0.0
	感染症対策により他の安全衛生活動がしにくくなったため	3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
安 全 行 動 調 査 対 象 者 の 調 査	その他	4	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業場の労働者 全員	70	4.3	11.4	70.0	1.4	1.4	4.3	0.0	2.9	0.0	1.4	2.9
	事業場内の特定の部署所属の労働者 全	36	0.0	22.2	47.2	2.8	2.8	11.1	2.8	2.8	0.0	5.6	2.8
	新入社員	23	0.0	13.0	60.9	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	0.0	4.3	0.0
	特定の条件に当てはまる労働者	9	0.0	0.0	55.6	22.2	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0
調 査 結 果 の 活 用 法	構内請負者	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	5	0.0	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	本人に結果を配付	102	2.9	13.7	62.7	3.9	1.0	7.8	1.0	2.0	1.0	2.0	2.0
	個人行動目標の設定	49	2.0	18.4	65.3	4.1	0.0	6.1	0.0	2.0	0.0	2.0	0.0
	安全衛生教育の充実	42	2.4	16.7	52.4	0.0	4.8	2.4	2.4	7.1	2.4	4.8	4.8
用 調 査 結 果 の 進 捗 調 査	作業環境の改善	7	0.0	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	28.6	0.0	14.3	0.0
	作業方法の改善	5	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0
	安全衛生活動への活用	47	2.1	14.9	57.4	4.3	4.3	4.3	0.0	4.3	2.1	4.3	2.1
	災害調査への活用	10	0.0	40.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0
	その他	10	0.0	10.0	70.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
調 査 結 果 の 活 用 法	順調である	27	0.0	7.4	70.4	3.7	3.7	7.4	0.0	3.7	0.0	0.0	3.7
	まあまあ順調である	62	3.2	14.5	58.1	4.8	1.6	4.8	1.6	3.2	1.6	3.2	3.2
	あまり順調ではない	14	7.1	21.4	64.3	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	順調ではない	5	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	よくわからない	8	0.0	12.5	87.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
調 査 結 果 の 活 用 法	個人結果の取扱い方がわからなかった	12	0.0	16.7	58.3	0.0	0.0	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	8.3
	個人結果をもとにした本人への指導方法がわからなかった	28	0.0	14.3	71.4	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	部下に対して直接指導を行う管理者への教育の方法がわからなかった	23	0.0	21.7	56.5	8.7	0.0	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3
	集合教育をどのように実施したらよいかわからなかった	16	0.0	25.0	62.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育を担当する適任者がいなかった (不足していた)	20	0.0	5.0	65.0	5.0	5.0	15.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0
フ ォ ロ ー ア ッ プ	教育・指導に適した教材がなかった	14	0.0	14.3	57.1	7.1	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1
	その他	10	10.0	10.0	70.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	困ったことはなかった	49	4.1	14.3	65.3	2.0	0.0	4.1	2.0	4.1	2.0	2.0	0.0
	教育カリキュラム (個人向け)	45	2.2	20.0	55.6	4.4	0.0	11.1	0.0	4.4	2.2	0.0	0.0
	教育カリキュラム (管理者向け)	57	1.8	15.8	56.1	5.3	0.0	12.3	0.0	3.5	1.8	1.8	1.8
希 望 ア ッ プ	とるべき対策が示されているツール	65	1.5	12.3	61.5	3.1	3.1	4.6	1.5	3.1	1.5	3.1	4.6
	自事業場の結果と比較できる統計データの提供	32	0.0	12.5	68.8	0.0	0.0	9.4	0.0	3.1	3.1	0.0	3.1
	その他	6	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	特になし	11	18.2	18.2	63.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1～9人	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
労 働 者 数	10～49人	13	0.0	7.7	38.5	15.4	0.0	15.4	7.7	7.7	0.0	7.7	0.0
	50～99人	21	4.8	19.0	61.9	0.0	4.8	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	100～299人	34	5.9	8.8	70.6	2.9	0.0	2.9	0.0	2.9	2.9	2.9	0.0
	300～999人	27	0.0	14.8	74.1	3.7	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7
	1000人以上	20	0.0	15.0	60.0	0.0	5.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0

Q 8_3 労働者数を次のうちから1つ選択ください。(単一回答)

		該 当 数	1 〜 9 人	1 0 〜 4 9 人	5 0 〜 9 9 人	1 0 0 〜 2 9 9 人	3 0 0 〜 9 9 9 人	1 0 0 0 〜 人 以 上
全 体		117	1.7	11.1	17.9	29.1	23.1	17.1
安 全 行 動 調 査 を 実 施 し た 目 的	不安全行動の防止のため	87	2.3	10.3	20.7	32.2	18.4	16.1
	不安全行動を原因の一つとする事故や災害が発生したため	34	2.9	5.9	14.7	23.5	29.4	23.5
	個人の安全意識向上に役立てるため	100	1.0	13.0	18.0	29.0	24.0	15.0
	現場がどのような特徴を持つ集団か把握するため	41	2.4	9.8	22.0	26.8	14.6	24.4
	感染症対策により他の安全衛生活動がしにくくなったため	3	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0
	その他	4	0.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0
安 調 査 行 動 対 象 調 査 の	事業場の労働者 全員	70	0.0	14.3	21.4	32.9	18.6	12.9
	事業場内の特定の部署所属の労働者 全員	36	2.8	16.7	13.9	13.9	25.0	27.8
	新入社員	23	4.3	17.4	8.7	34.8	26.1	8.7
	特定の条件に当てはまる労働者	9	11.1	11.1	11.1	33.3	22.2	11.1
	構内請負者	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	その他	5	0.0	0.0	0.0	40.0	40.0	20.0
調 査 結 果 の 活 用 法	本人に結果を配付	102	1.0	12.7	15.7	32.4	24.5	13.7
	個人行動目標の設定	49	2.0	10.2	14.3	28.6	32.7	12.2
	安全衛生教育の充実	42	4.8	14.3	21.4	26.2	11.9	21.4
	作業環境の改善	7	14.3	57.1	0.0	14.3	14.3	0.0
	作業方法の改善	5	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0
	安全衛生活動への活用	47	4.3	10.6	19.1	36.2	17.0	12.8
調 査 結 果 の 活 用 法	災害調査への活用	10	0.0	20.0	40.0	30.0	0.0	10.0
	その他	10	0.0	10.0	20.0	30.0	10.0	30.0
用 の 進 捗 活	順調である	27	3.7	14.8	14.8	22.2	22.2	22.2
	まあまあ順調である	62	1.6	9.7	22.6	25.8	24.2	16.1
	あまり順調ではない	14	0.0	0.0	0.0	64.3	21.4	14.3
	順調ではない	5	0.0	20.0	40.0	0.0	20.0	20.0
	よくわからない	8	0.0	25.0	12.5	25.0	25.0	12.5
調 査 結 果 活 用 の 際 の 困 り ご と	個人結果の取扱い方がわからなかった	12	8.3	8.3	8.3	33.3	16.7	25.0
	個人結果をもとにした本人への指導方法がわからなかった	28	0.0	7.1	21.4	28.6	32.1	10.7
	部下に対して直接指導を行う管理者への教育の方法がわからなかった	23	0.0	4.3	8.7	30.4	39.1	17.4
	集合教育をどのように実施したらよいかわからなかった	16	0.0	12.5	18.8	37.5	31.3	0.0
	教育を担当する適任者がいなかった（不足していた）	20	0.0	5.0	35.0	35.0	15.0	10.0
	教育・指導に適した教材がなかった	14	0.0	7.1	14.3	21.4	28.6	28.6
	その他	10	0.0	10.0	10.0	40.0	10.0	30.0
	困ったことはなかった	49	2.0	14.3	22.4	36.7	18.4	6.1
希 望 ア プ プ	教育カリキュラム（個人向け）	45	0.0	13.3	22.2	26.7	26.7	11.1
	教育カリキュラム（管理者向け）	57	0.0	8.8	15.8	33.3	22.8	19.3
	とるべき対策が示されているツール	65	1.5	10.8	16.9	30.8	20.0	20.0
	自事業場の結果と比較できる統計データの提供	32	0.0	3.1	25.0	37.5	28.1	6.3
	その他	6	0.0	0.0	0.0	33.3	50.0	16.7
特になし		11	9.1	0.0	36.4	45.5	9.1	0.0

		該 当 数	1 〃 9 人	1 0 〃 4 9 人	5 0 〃 9 9 人	1 0 〃 2 9 9 人	3 0 〃 9 9 人	1 0 〃 0 人 以 上
業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	建設業	16	6.3	6.3	25.0	18.8	25.0	18.8
	製造業	74	0.0	6.8	17.6	32.4	27.0	16.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0
	情報通信業	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	運輸業、郵便業	8	0.0	25.0	25.0	12.5	12.5	25.0
	卸売業・小売業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0
	教育、学習支援業	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	複合サービス事業	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7

参考資料4 アンケート②依頼文書及び質問項目

平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

先日メールでご案内しましたとおり、中央労働災害防止協会では、安全行動調査を受けた本人を対象に、調査結果をどのように活用しているか、活用にあたり困ったことはあるか等についてお聞きするアンケートを実施することになりました。

この度は本アンケートにご協力いただける旨ご回答いただき、誠にありがとうございます。

ご多忙のところ恐れ入りますが、下記手順に従って回答を依頼していただきますよう、ご協力よろしくお願い申し上げます。

なお、個人の回答内容はアンケート委託業者に個人が識別できないように匿名化された状態で直接届き、貴事業場に個人の回答内容をご提供することはありません。

個人の回答内容は当協会が責任を持って管理し、本事業以外の目的で使用することはありません。ただし、集計結果等を本事業の報告書により公開することがありますのであらかじめご了承ください。

他の事業場の回答と合わせた集計結果については、本事業の報告書により後日ご提供いたします。

中央労働災害防止協会 技術支援部長

【回答手順】

以下の説明・回答 URL・QR コードについて、調査対象者に社内メール等により送付し、回答を依頼してください。

この度、中央労働災害防止協会では、安全行動調査を受けた本人を対象に、調査結果をどのように活用しているか、活用にあたり困ったことはあるか等についてお聞きするアンケートを厚生労働省補助事業として実施することになりました。

本アンケート結果をもとに、行動災害防止のための安全行動調査の効果的な活用方法について、有識者委員会で検討することとしています。

今般、貴事業場の窓口担当者様にご協力いただき、貴殿に回答をご依頼申し上げます。

ご多忙のところ恐れ入りますが、下記 URL または QR コードより回答いただきますよう、ご協力よろしくお願いいたします。

なお、個人の回答内容はアンケート委託業者に個人が識別できないように匿名化された状態で直接届き、貴事業場に個人の回答内容をご提供することはありません。

個人の回答内容は当協会が責任を持って管理し、本事業以外の目的で使用することはありません。ただ

し、集計結果等を本事業の報告書により公開することがありますのであらかじめご了承ください。

「送信」ボタンを押した時点で上記取扱いに同意したものとみなします。匿名での回答であるため回答後に取り消すことはできません。

<回答 URL>（所要時間は5分程度です）

<回答期限>2023 年 1 月 16 日（月）23 時 59 分まで

※質問に回答できないものについては、空欄のままで結構です。

（業種・事業場規模・職種・現在の業務の経験年数・年代のみ必須回答です。）

質問項目

Q1 配付された安全行動調査結果を見てどう感じましたか（単一回答）

- ☐ 自分の認識のとおりだった
- ☐ おおむね自分の認識のとおりだった
- ☐ 自分の認識と異なり新たな気づきにつながった
- ☐ 自分の認識と異なり信憑性がないと思った
- ☐ よくわからなかった

Q2_1 安全行動調査結果を踏まえて安全に行動するために自身の行動について何か考えましたか（単一回答）

- ☐ 考えた
- ☐ 考えなかった

Q2_2 Q2_1 で「考えた」を選択した場合、具体的にどんなことを考えたか教えてください。（回答しなくてもかまいません）

（ ）

Q2_3 Q2_1 で「考えなかった」を選択した場合、考えなかった理由を教えてください。（複数回答）

- ☐ どんな目標にしたらよいかわからなかった
- ☐ 自分だけでできないと思った
（例：人員配置の問題など。上司・同僚の協力が必要だった）
- ☐ 特に強く現れた項目がなく、考える必要がないと思った
- ☐ その他（ ）

Q3_1 安全行動調査は安全な行動をする自身の行動を変えるきっかけになりましたか（単一回答）

- ☐ なった
- ☐ ならなかった

Q3_2 自分の安全行動調査結果を見て何か始めたことややめたことがあったら教えてください。（回答しなくてもかまいません）

（ ）

Q4_1 安全行動調査結果をもとに安全に行動するために社内の担当者や中災防に何を提供してほしいですか（複数回答）

※選択肢にある内容は現時点で実施しているものではなく、今後実施を検討する内容です。

- ☐ 上司等との個人面談におけるアドバイス
- ☐ 個人の結果に基づいた個人向けの教育
- ☐ 管理者向けの教育
(部下との接し方、面談の仕方、結果の取扱いなどの教育)
- ☐ とるべき対策が示されているツール（冊子、動画、アプリなど）
- ☐ 自分の結果と比較できる統計データ
(同業種や同年代の平均、自事業場の過去の結果など)
- ☐ その他(自由記述)
- ☐ 特になし

Q4_2 Q4_1 で選択した内容について、詳しく教えてください（回答しなくてもかまいません）

（ ）

Q5_1 その他、安全行動調査全般でご意見、ご感想がございましたら自由にお書きください。（回答しなくてもかまいません）

（ ）

Q6 あなたの職場についてお聞きします。

Q6_1 業種を次のうちから 1 つ選択してください。（単一回答・必須）

- ☐ 農業・林業
- ☐ 漁業

- ☐ 鉱業、採石業、砂利採取業
- ☐ 建設業
- ☐ 製造業
- ☐ 電気・ガス・熱供給・水道業
- ☐ 情報通信業
- ☐ 運輸業、郵便業
- ☐ 卸売業・小売業
- ☐ 金融業・保険業
- ☐ 不動産業、物品賃貸業
- ☐ 学術研究、専門・技術サービス業
- ☐ 宿泊業、飲食サービス業
- ☐ 生活関連サービス業、娯楽業
- ☐ 教育、学習支援業
- ☐ 医療、福祉
- ☐ 複合サービス事業
- ☐ サービス業（他に分類されないもの）
- ☐ 公務（他に分類されるものを除く）
- ☐ 分類不能の産業

Q6_2 労働者数を次のうちから1つ選択してください。（単一回答・必須）

- ☐ 1～9 人
- ☐ 10～49 人
- ☐ 50～99 人
- ☐ 100～299 人
- ☐ 300～999 人
- ☐ 1000 人以上

Q6_3 あなたの職種を次のうちから1つ選択してください。（単一回答・必須）

- ☐ 管理
- ☐ 生産
- ☐ 事務
- ☐ 安全衛生スタッフ
- ☐ 研究・開発
- ☐ 検査

- ☐ 営業
- ☐ 配送
- ☐ 雑役
- ☐ 販売
- ☐ サービス
- ☐ 輸送・機械運転
- ☐ 建設・採掘
- ☐ その他（ ）

Q6_4 現在の業務の経験年数を整数で入力してください。(半角数字・必須)
() 年 (1 年未満切り捨て)

Q6_5 あなたの年齢を次のうちから1つ選択してください。(単一回答・必須)

- 10代
○ 20代
○ 30代
○ 40代
○ 50代
○ 60代
○ 70代

ありがとうございました。
今後ともよろしくお願いいたします。

参考資料5 アンケート②集計表

(1) 単純集計表

Q1 配付された安全行動調査結果を見てどう感じましたか。(単一回答)

		回答数	%
全体		423	100.0
1	自分の認識のとおりだった	42	9.9
2	おおむね自分の認識のとおりだった	294	69.5
3	自分の認識と異なり新たな気づきにつながった	65	15.4
4	自分の認識と異なり信憑性がないと思った	5	1.2
5	よくわからなかった	17	4.0

Q2_1 安全行動調査結果を踏まえて安全に行動するために自身の行動について何か考えましたか。

		回答数	%
全体		422	100.0
1	考えた	363	86.0
2	考えなかった	59	14.0

Q2_3 Q2_1で「考えなかった」を選択した場合、考えなかった理由を教えてください。(複数回答)

回答人数		59	
		回答数	%
1	どんな目標にしたらよいかわからなかった	24	40.7
2	自分だけでできることがないと思った(例：人員配置の問題など。上司・同僚の協力が必要だった)	10	16.9
3	特に強く現れた項目がなく、考える必要がないと思った	27	45.8
4	その他	2	3.4

Q3_1 安全行動調査は自身の行動を変えるきっかけになりましたか。(単一回答)

		回答数	%
全体		424	100.0
1	なった	322	75.9
2	ならなかった	102	24.1

Q4_1 安全行動調査結果をもとに安全に行動するために社内の担当者や中災防に何を提供してほしいですか。(複数回答)

回答人数		424	
		回答数	%
1	上司等との個人面談におけるアドバイス	76	17.9
2	個人の結果に基づいた個人向けの教育	104	24.5
3	管理者向けの教育(部下との接し方、面談の仕方、結果の取扱いなどの教育)	86	20.3
4	とるべき対策が示されているツール(冊子、動画、アプリなど)	130	30.7
5	自分の結果と比較できる統計データ(同業種や同年代の平均、自事業場の過去の結果など)	121	28.5
6	その他	3	0.7
7	特になし	74	17.5

Q6_1 業種を次のうちから1つ選択してください。（単一回答）

		回答数	%
	全体	425	100.0
1	農業・林業	4	0.9
2	漁業	0	0.0
3	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.2
4	建設業	5	1.2
5	製造業	373	87.8
6	電気・ガス・熱供給・水道業	28	6.6
7	情報通信業	1	0.2
8	運輸業、郵便業	6	1.4
9	卸売業・小売業	0	0.0
10	金融業・保険業	0	0.0
11	不動産業、物品賃貸業	0	0.0
12	学術研究、専門・技術サービス業	5	1.2
13	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0
14	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0
15	教育、学習支援業	0	0.0
16	医療、福祉	0	0.0
17	複合サービス事業	0	0.0
18	サービス業（他に分類されないもの）	0	0.0
19	公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0
20	分類不能の産業	2	0.5

Q6_2 労働者数を次のうちから1つ選択してください。（単一回答）

		回答数	%
	全体	425	100.0
1	1～9人	30	7.1
2	10～49人	30	7.1
3	50～99人	19	4.5
4	100～299人	33	7.8
5	300～999人	126	29.6
6	1000人以上	187	44.0

Q6_3 あなたの職種を次のうちから1つ選択してください。（単一回答）

		回答数	%
	全体	425	100.0
1	管理	45	10.6
2	生産	285	67.1
3	事務	16	3.8
4	安全衛生スタッフ	6	1.4
5	研究・開発	27	6.4
6	検査	3	0.7
7	営業	1	0.2
8	配送	0	0.0
9	雑役	7	1.6
10	販売	0	0.0
11	サービス	0	0.0
12	輸送・機械運転	7	1.6
13	建設・採掘	15	3.5
14	その他	13	3.1

Q6_4_1 現在の業務の経験年数を整数で入力してください。（半角数字・1年未満切り捨て）

		回答数	%
全体		425	100.0
1	0年	4	0.94
2	1年	10	2.35
3	2年	24	5.65
4	3年～5年	38	8.94
5	6年～10年	82	19.29
6	11年～20年	132	31.06
7	21年以上	135	31.76

Q6_5 あなたの年齢を次のうちから1つ選択してください。（単一回答）

		回答数	%
全体		425	100.0
1	10代	0	0.0
2	20代	59	13.9
3	30代	115	27.1
4	40代	170	40.0
5	50代	70	16.5
6	60代	10	2.4
7	70代	1	0.2

（2）クロス集計表

（注）回答数が0であった選択肢についてはクロス集計表から除いている。

Q1 配付された安全行動調査結果を見てどう感じましたか。（単一回答）

		該当数	自分の認識のとおり	おおよそ自分の認識のとおり	自分の認識と異なるが新しい気づき	自分の認識と異なり信じられない	よくわからなかった
全 体		423	9.9	69.5	15.4	1.2	4.0
行動	考えた	363	10.7	70.2	15.4	1.1	2.5
	考えなかった	59	5.1	66.1	13.6	1.7	13.6
自分で考えた理由	どんな目標にしたらよいかわからなかった	24	4.2	62.5	16.7	0.0	16.7
	自分だけでできないと思った（例：人員配置の問題など。上司・同僚の協力が必要だった）	10	10.0	70.0	10.0	0.0	10.0
	特に強く現れた項目がなく、考える必要がないと思った	27	3.7	66.7	11.1	3.7	14.8
	その他	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
きっかけ	なった	321	10.0	69.2	17.4	0.9	2.5
	ならなかった	102	9.8	70.6	8.8	2.0	8.8

		該 当 数	だ 自 つ 分 の 認 識 の と お り	と お お り む ね だ つ た 自 分 の 認 識 の	た 自 分 の 認 識 と 異 な り な が つ 新	憑 自 性 が な い と 思 っ た 信	よ く わ か ら な か つ た
社 内 の 担 当 希 望 や 中 災 防 へ	上司等との個人面談におけるアドバイス	76	22.4	57.9	17.1	0.0	2.6
	個人の結果に基づいた個人向けの教育	103	11.7	62.1	21.4	1.0	3.9
	管理者向けの教育（部下との接し方、面談の仕方、結果の取扱いなどの教育）	86	3.5	74.4	17.4	1.2	3.5
	とるべき対策が示されているツール（冊子、動画、アプリなど）	129	5.4	72.1	19.4	0.8	2.3
	自分の結果と比較できる統計データ（同業種や同年代の平均、自事業場の過去の結果など）	120	5.8	72.5	17.5	0.8	3.3
	その他	3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	特になし	74	6.8	73.0	10.8	2.7	6.8
業 種	農業・林業	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	5	20.0	40.0	20.0	0.0	20.0
	製造業	372	9.7	71.5	13.4	1.1	4.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	27	0.0	66.7	29.6	3.7	0.0
	情報通信業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	6	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	5	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0
	分類不能の産業	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
労 働 者 数	1～9人	30	20.0	60.0	16.7	0.0	3.3
	10～49人	30	3.3	73.3	20.0	3.3	0.0
	50～99人	18	0.0	61.1	33.3	0.0	5.6
	100～299人	33	0.0	72.7	21.2	0.0	6.1
	300～999人	126	10.3	74.6	10.3	0.8	4.0
	1000人以上	186	11.8	67.2	15.1	1.6	4.3
職 種	管理	45	15.6	57.8	22.2	4.4	0.0
	生産	285	11.2	71.6	12.6	0.4	4.2
	事務	16	6.3	50.0	31.3	0.0	12.5
	安全衛生スタッフ	6	0.0	50.0	33.3	16.7	0.0
	研究・開発	26	3.8	80.8	11.5	0.0	3.8
	検査	3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
	営業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	雑役	7	0.0	71.4	14.3	0.0	14.3
	輸送・機械運転	7	0.0	85.7	14.3	0.0	0.0
	建設・採掘	15	0.0	53.3	33.3	6.7	6.7
	その他	12	0.0	91.7	8.3	0.0	0.0
経 験 年 数	0年	4	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	1年	10	30.0	50.0	10.0	10.0	0.0
	2年	24	4.2	58.3	25.0	4.2	4.2
	3年～5年	38	10.5	68.4	18.4	0.0	2.6
	6年～10年	82	12.2	65.9	9.8	2.4	8.5
	11年～20年	132	9.8	72.7	16.7	0.0	0.8
	21年以上	135	8.1	71.9	14.1	0.7	5.2
年 齢	20代	59	11.9	66.1	15.3	1.7	5.1
	30代	114	12.3	69.3	15.8	0.0	2.6
	40代	169	6.5	71.6	14.8	1.2	5.9
	50代	70	14.3	67.1	14.3	2.9	1.4
	60代	10	0.0	70.0	30.0	0.0	0.0
	70代	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

Q 2__1 安全行動調査結果を踏まえて安全に行動するために自身の行動について何か考えましたか。（単一回答）

		該 当 数	考 え た	考 え な か つ た
全 体		422	86.0	14.0
安全 行 動 調 査 結 果	自分の認識のとおりだった	42	92.9	7.1
	おおむね自分の認識のとおりだった	294	86.7	13.3
	自分の認識と異なり新たな気づきにつながった	64	87.5	12.5
	自分の認識と異なり信憑性がないと思った	5	80.0	20.0
	よくわからなかった	17	52.9	47.1
い 自 て 身 の 考 え 理 由 な 動 か な い に つ つ	どんな目標にしたらよいかわからなかった	24	0.0	100.0
	自分だけでできないと思った （例：人員配置の問題など。上司・同僚の協力が必要だった）	10	0.0	100.0
	特に強く現れた項目がなく、考える必要がないと思った	27	0.0	100.0
	その他	2	0.0	100.0
き っ か け	なかった	320	92.8	7.2
	ならなかった	102	64.7	35.3
社 内 の 担 当 者 の 希 望 や 中 災 防 へ	上司等との個人面談におけるアドバイス	75	85.3	14.7
	個人の結果に基づいた個人向けの教育	103	87.4	12.6
	管理者向けの教育（部下との接し方、面談の仕方、結果の取扱いなどの教育）	85	88.2	11.8
	とるべき対策が示されているツール（冊子、動画、アプリなど）	128	87.5	12.5
	自分の結果と比較できる統計データ（同業種や同年代の平均、自事業場の過去の結果など）	119	84.0	16.0
	その他	2	100.0	0.0
	特になし	74	87.8	12.2
業 種	農業・林業	4	50.0	50.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0	0.0
	建設業	5	40.0	60.0
	製造業	371	87.6	12.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	27	81.5	18.5
	情報通信業	1	0.0	100.0
	運輸業、郵便業	6	83.3	16.7
	学術研究、専門・技術サービス業	5	80.0	20.0
	分類不能の産業	2	100.0	0.0
労 働 者 数	1～9人	30	80.0	20.0
	10～49人	30	73.3	26.7
	50～99人	18	83.3	16.7
	100～299人	33	93.9	6.1
	300～999人	126	82.5	17.5
	1000人以上	185	90.3	9.7

		該 当 数	考 え た	考 え な か っ た
職 種	管理	45	82.2	17.8
	生産	285	88.4	11.6
	事務	16	87.5	12.5
	安全衛生スタッフ	5	80.0	20.0
	研究・開発	26	88.5	11.5
	検査	3	66.7	33.3
	営業	1	100.0	0.0
	雑役	7	71.4	28.6
	輸送・機械運転	7	100.0	0.0
	建設・採掘	15	66.7	33.3
	その他	12	66.7	33.3
経 験 年 数	0年	4	75.0	25.0
	1年	10	80.0	20.0
	2年	24	66.7	25.0
	3年～5年	38	84.2	15.8
	6年～10年	82	80.5	18.3
	11年～20年	132	92.4	7.6
	21年以上	135	85.9	14.1
年 齢	20代	59	86.4	13.6
	30代	114	89.5	10.5
	40代	169	84.0	16.0
	50代	69	85.5	14.5
	60代	10	80.0	20.0
	70代	1	100.0	0.0

Q2__3 Q2__1で「考えなかった」を選択した場合、考えなかった理由を教えてください。（複数回答）

		該 当 数	わ か ら な か っ た 目 標 に し た ら よ い か	協 力 問 題 が 必 要 だ っ た （ 上 司 ・ 人 員 と 僚 配 の 置 な い と 思 っ た ）	自 分 の 認 識 と お り だ っ た （ こ の 人 員 の 置 な い と 思 っ た ）	思 っ た 考 え る 現 在 の 項 目 が な い と な ら な い と 思 っ た ）	特 に 強 く 考 え る 必 要 な 項 目 が な い と 思 っ た ）	そ の 他
全 体		59	40.7	16.9	45.8	3.4		
安 全 行 動 調 査 結 果	自分の認識のとおりだった	3	33.3	33.3	33.3	0.0		
	おおむね自分の認識のとおりだった	39	38.5	17.9	46.2	5.1		
	自分の認識と異なり新たな気づきにつながった	8	50.0	12.5	37.5	0.0		
	自分の認識と異なり信憑性がないと思った	1	0.0	0.0	100.0	0.0		
	よくわからなかった	8	50.0	12.5	50.0	0.0		

		該 当 数	わ ど か ら な か つ た	協 力 が 必 要 だ つ た	の い と 問 題 な ど。 （ 上 司 ・ 同 僚 の 配 置 が な い と 思 っ た	自 分 だ け で で き る こ と が な い と 思 っ た	特 に 強 く 現 れ た 項 目 が な い と 思 っ た	そ の 他
い て 身 の 行 動 に つ つ 理 由	どんな目標にしたらよいかわからなかった	24	100.0	0.0	12.5	0.0		
	自分だけでできないと思った （例：人員配置の問題など。上司・同僚の協力が必要だった）	10	0.0	100.0	10.0	0.0		
	特に強く現れた項目がなく、考える必要がないと思った	27	11.1	3.7	100.0	0.0		
	その他	2	0.0	0.0	0.0	100.0		
	きつかけ	23	43.5	21.7	43.5	0.0		
社 内 の へ 担 当 希 望 や 中 災 防	ならなかった	36	38.9	13.9	47.2	5.6		
	上司等との個人面談におけるアドバイス	11	45.5	18.2	45.5	0.0		
	個人の結果に基づいた個人向けの教育	13	46.2	23.1	30.8	0.0		
	管理者向けの教育（部下との接し方、面談の仕方、結果の取扱いなどの教育）	10	60.0	10.0	30.0	10.0		
	とるべき対策が示されているツール（冊子、動画、アプリなど）	16	37.5	18.8	37.5	6.3		
業 種	自分の結果と比較できる統計データ（同業種や同年代の平均、自事業場の過去の結果など）	19	36.8	15.8	57.9	0.0		
	特になし	9	33.3	11.1	55.6	11.1		
	農業・林業	2	100.0	0.0	0.0	0.0		
	建設業	3	66.7	0.0	0.0	33.3		
	製造業	46	37.0	19.6	52.2	0.0		
労 働 者 数	電気・ガス・熱供給・水道業	5	20.0	20.0	40.0	20.0		
	情報通信業	1	100.0	0.0	0.0	0.0		
	運輸業、郵便業	1	0.0	0.0	100.0	0.0		
	学術研究、専門・技術サービス業	1	100.0	0.0	0.0	0.0		
	1～9人	6	66.7	16.7	16.7	0.0		
職 種	10～49人	8	25.0	25.0	25.0	25.0		
	50～99人	3	66.7	0.0	33.3	0.0		
	100～299人	2	0.0	50.0	50.0	0.0		
	300～999人	22	27.3	18.2	63.6	0.0		
	1000人以上	18	55.6	11.1	44.4	0.0		
職 種	管理	8	25.0	0.0	62.5	12.5		
	生産	33	45.5	24.2	39.4	0.0		
	事務	2	0.0	0.0	100.0	0.0		
	安全衛生スタッフ	1	0.0	0.0	100.0	0.0		
	研究・開発	3	33.3	0.0	66.7	0.0		
	検査	1	0.0	100.0	0.0	0.0		
	雑役	2	50.0	50.0	0.0	0.0		
	建設・採掘	5	40.0	0.0	40.0	20.0		
	その他	4	75.0	0.0	50.0	0.0		

		該 当 数	わ ど か ら な 目 標 に し た ら よ い か	協 の い と 自 分 が 問 題 な ど 。 （ 上 司 ・ 同 僚 の 協 力 が 必 要 だ っ た ）	思 っ た 考 え る 必 要 が な い と	そ の 他
経 験 年 数	0年	4	25.0	0.0	0.0	0.0
	1年	10	0.0	10.0	10.0	0.0
	2年	24	4.2	4.2	16.7	0.0
	3年～5年	38	5.3	2.6	5.3	2.6
	6年～10年	82	8.5	4.9	4.9	1.2
	11年～20年	132	3.8	0.8	3.8	0.0
	21年以上	135	5.9	1.5	8.1	0.0
年 齢	20代	8	50.0	25.0	12.5	12.5
	30代	12	41.7	25.0	50.0	0.0
	40代	27	37.0	18.5	51.9	0.0
	50代	10	30.0	0.0	60.0	10.0
	60代	2	100.0	0.0	0.0	0.0

Q 3_1 安全行動調査は自身の行動を変えるきっかけになりましたか。（単一回答）

		該 当 数	な っ た	か な つ ら な
全 体		424	75.9	24.1
安 全 行 果 動 調 査 結 果	自分の認識のとおりだった	42	76.2	23.8
	おおむね自分の認識のとおりだった	294	75.5	24.5
	自分の認識と異なり新たな気づきにつながった	65	86.2	13.8
	自分の認識と異なり信憑性がないと思った	5	60.0	40.0
	よくわからなかった	17	47.1	52.9
行 動	考えた	363	81.8	18.2
	考えなかった	59	39.0	61.0
い 自 て 身 の 考 え る 行 動 な か っ た 理 由	どんな目標にしたらよいかわからなかった	24	41.7	58.3
	自分だけでできることがないと思った （例：人員配置の問題など。上司・同僚の協力が必要だった）	10	50.0	50.0
	特に強く現れた項目がなく、考える必要がないと思った	27	37.0	63.0
	その他	2	0.0	100.0

		該 当 数	な つ た	かな つ た な
社 内 の 担 当 の 希 望 や 中 災 防 へ	上司等との個人面談におけるアドバイス	76	78.9	21.1
	個人の結果に基づいた個人向けの教育	104	82.7	17.3
	管理者向けの教育（部下との接し方、面談の仕方、結果の取扱いなどの教育）	86	73.3	26.7
	とるべき対策が示されているツール（冊子、動画、アプリなど）	130	80.0	20.0
	自分の結果と比較できる統計データ（同業種や同年代の平均、自事業場の過去の結果など）	121	76.9	23.1
	その他	3	100.0	0.0
	特になし	74	68.9	31.1
業 種	農業・林業	4	50.0	50.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0	0.0
	建設業	5	60.0	40.0
	製造業	373	75.3	24.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	27	85.2	14.8
	情報通信業	1	100.0	0.0
	運輸業、郵便業	6	100.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	5	60.0	40.0
	分類不能の産業	2	100.0	0.0
労 働 者 数	1～9人	30	80.0	20.0
	10～49人	30	80.0	20.0
	50～99人	18	88.9	11.1
	100～299人	33	75.8	24.2
	300～999人	126	73.8	26.2
	1000人以上	187	74.9	25.1
職 種	管理	45	73.3	26.7
	生産	285	75.4	24.6
	事務	16	81.3	18.8
	安全衛生スタッフ	6	83.3	16.7
	研究・開発	27	70.4	29.6
	検査	3	66.7	33.3
	営業	1	100.0	0.0
	雑役	7	100.0	0.0
	輸送・機械運転	7	100.0	0.0
	建設・採掘	15	73.3	26.7
	その他	12	75.0	25.0
経 験 年 数	0年	4	50.0	50.0
	1年	10	80.0	20.0
	2年	24	62.5	37.5
	3年～5年	38	76.3	23.7
	6年～10年	82	75.6	23.2
	11年～20年	132	73.5	26.5
	21年以上	135	80.7	19.3

		該 当 数	な っ た	か な っ た な
年 齢	20代	59	74.6	25.4
	30代	114	70.2	29.8
	40代	170	78.8	21.2
	50代	70	78.6	21.4
	60代	10	80.0	20.0
	70代	1	100.0	0.0

Q 4_1 安全行動調査結果をもとに安全に行動するために社内の担当者や中災防に何を提供してほしいですか。（複数回答）

		該 当 数	上 司 等 と の 個 人 面 談 に お け る ア ド バ イ ス	個 人 の 結 果 に 基 づ い た 個 人 向 け の 教 育	管 理 者 向 け の 教 育 （ 部 下 と の 接 し 方 、 面 談 の 仕 方 、 結 果 の 取 扱 い な ど の 教 育 ）	と る べ き 対 策 が 示 さ れ て い る ツ ー ル （ 冊 子 、 動 画 、 ア プ リ な ど ）	過 去 の 結 果 な ど ）	自 分 の 結 果 と 比 較 で き る 統 計 デ ー タ （ 同 業 種 や 同 年 代 の 平 均 、 自 事 業 場 の 過 去 の 結 果 な ど ）	そ の 他	特 に な し
全 体		424	17.9	24.5	20.3	30.7	28.5	0.7	17.5	
安 全 行 動 調 査 結 果	自分の認識のとおりだった	42	40.5	28.6	7.1	16.7	16.7	0.0	11.9	
	おおむね自分の認識のとおりだった	294	15.0	21.8	21.8	31.6	29.6	0.3	18.4	
	自分の認識と異なり新たな気づきにつながった	65	20.0	33.8	23.1	38.5	32.3	3.1	12.3	
	自分の認識と異なり信憑性がないと思った	5	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	40.0	
	よくわからなかった	17	11.8	23.5	17.6	17.6	23.5	0.0	29.4	
行 動	考えた	363	17.6	24.8	20.7	30.9	27.5	0.6	17.9	
	考えなかった	59	18.6	22.0	16.9	27.1	32.2	0.0	15.3	
い 自 て 身 の 考 え 理 由 な 行 動 に つ い て	どんな目標にしたらいかわからなかった	24	20.8	25.0	25.0	25.0	29.2	0.0	12.5	
	自分だけでできることがないと思った （例：人員配置の問題など。上司・同僚の協力が必要だった）	10	20.0	30.0	10.0	30.0	30.0	0.0	10.0	
	特に強く現れた項目がなく、考える必要がないと思った	27	18.5	14.8	11.1	22.2	40.7	0.0	18.5	
	その他	2	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	
き つ か け	なった	322	18.6	26.7	19.6	32.3	28.9	0.9	15.8	
	ならなかった	102	15.7	17.6	22.5	25.5	27.5	0.0	22.5	
社 内 の 担 当 者 や 中 災 防 へ	上司等との個人面談におけるアドバイス	76	100.0	22.4	21.1	19.7	23.7	2.6	0.0	
	個人の結果に基づいた個人向けの教育	104	16.3	100.0	20.2	31.7	23.1	1.0	0.0	
	管理者向けの教育（部下との接し方、面談の仕方、結果の取扱いなどの教育）	86	18.6	24.4	100.0	29.1	26.7	3.5	0.0	
	とるべき対策が示されているツール（冊子、動画、アプリなど）	130	11.5	25.4	19.2	100.0	33.8	2.3	0.0	
	自分の結果と比較できる統計データ（同業種や同年代の平均、自事業場の過去の結果など）	121	14.9	19.8	19.0	36.4	100.0	2.5	0.0	
	その他	3	66.7	33.3	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	
	特になし	74	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
業 種	農業・林業	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	建設業	5	40.0	20.0	40.0	40.0	40.0	0.0	20.0	
	製造業	373	17.2	24.1	21.2	31.1	29.2	0.8	16.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	27	14.8	22.2	11.1	18.5	22.2	0.0	37.0	
	情報通信業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	運輸業、郵便業	6	16.7	16.7	16.7	66.7	50.0	0.0	16.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	5	0.0	80.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0	
	分類不能の産業	2	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
労 働 者 数	1～9人	30	30.0	36.7	10.0	16.7	23.3	0.0	13.3	
	10～49人	30	16.7	20.0	13.3	33.3	33.3	0.0	30.0	
	50～99人	18	5.6	27.8	22.2	5.6	33.3	0.0	27.8	
	100～299人	33	15.2	39.4	27.3	57.6	39.4	3.0	6.1	
	300～999人	126	10.3	27.0	21.4	29.4	24.6	0.8	19.8	
	1000人以上	187	23.0	18.7	20.9	31.0	28.9	0.5	15.5	

		該 当 数	上 等 の ア ド バ イ ス	個 人 の 結 果 に 基 づ い た 個 人 向 け の 教 育	管 理 者 向 け の 教 育 (部 下 の 接 し 方 、 面 談 の 仕 方 、 結 果 の 取 扱 い な ど の 教 育	と る べ き 対 策 が 示 さ れ て い る ツ ー ル (冊 子 、 動 画 、 ア プ リ な ど	自 分 の 結 果 と 比 較 で き る 統 計 デ ー タ (同 業 種 や 同 年 代 の 平 均 、 自 事 業 場 の 過 去 の 結 果 な ど	そ の 他	特 に な し
職 種	管理	45	28.9	26.7	31.1	48.9	40.0	0.0	0.0
	生産	285	18.9	21.8	19.6	24.9	26.0	0.4	20.0
	事務	16	12.5	31.3	25.0	62.5	37.5	6.3	12.5
	安全衛生スタッフ	6	16.7	50.0	33.3	50.0	33.3	16.7	0.0
	研究・開発	27	0.0	40.7	11.1	51.9	44.4	0.0	3.7
	検査	3	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3
	営業	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	雑役	7	0.0	57.1	14.3	42.9	14.3	0.0	14.3
	輸送・機械運転	7	14.3	28.6	28.6	28.6	28.6	0.0	14.3
	建設・採掘	15	20.0	6.7	6.7	0.0	13.3	0.0	53.3
	その他	12	8.3	33.3	16.7	33.3	25.0	0.0	25.0
経 験 年 数	0年	4	0.0	0.0	50.0	50.0	25.0	0.0	0.0
	1年	10	20.0	10.0	20.0	40.0	30.0	0.0	20.0
	2年	24	20.8	20.8	20.8	41.7	54.2	4.2	20.8
	3年～5年	38	15.8	31.6	23.7	21.1	28.9	0.0	23.7
	6年～10年	82	19.5	31.7	19.5	25.6	26.8	1.2	17.1
	11年～20年	132	18.9	27.3	24.2	25.0	23.5	0.8	15.9
	21年以上	135	16.3	17.8	14.8	38.5	29.6	0.0	17.0
年 齢	20代	59	27.1	11.9	16.9	13.6	20.3	0.0	33.9
	30代	114	17.5	29.8	24.6	17.5	24.6	0.0	15.8
	40代	170	17.1	21.2	18.2	38.2	28.2	0.6	15.3
	50代	70	12.9	30.0	20.0	48.6	41.4	2.9	11.4
	60代	10	20.0	60.0	30.0	30.0	40.0	0.0	10.0
	70代	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

Q 6_1 業種を次のうちから1つ選択してください。（単一回答）

		該 当 数	農 業 ・ 林 業	業 業 ・ 鉄 業 ・ 砂 利 採 石 取	建 設 業	製 造 業	業 熱 電 ・ 供 給 ・ ガ ス ・ 道	情 報 通 信 業	業 運 輸 業 ・ 郵 便	ビ ジ ネ ス ・ 学 術 研 究 ・ 技 術 サ ー ビ ス	業 分 類 不 能 の 産
全 体		425	0.9	0.2	1.2	87.8	6.6	0.2	1.4	1.2	0.5
安 全 行 動 調 査 結 果	自分の認識のとおりだった	42	7.1	2.4	2.4	85.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4
	おおむね自分の認識のとおりだった	294	0.3	0.0	0.7	90.5	6.1	0.3	1.0	0.7	0.3
	自分の認識と異なり新たな気づきにつながった	65	0.0	0.0	1.5	76.9	12.3	0.0	4.6	4.6	0.0
	自分の認識と異なり信憑性がないと思った	5	0.0	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	よくわからなかった	17	0.0	0.0	5.9	94.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
行 動	考えた	363	0.6	0.3	0.6	89.5	6.1	0.0	1.4	1.1	0.6
	考えなかった	59	3.4	0.0	5.1	78.0	8.5	1.7	1.7	1.7	0.0
い 自 身 の 理 由 な 動 機 に つ い て	どんな目標にしたらいいかわからなかった	24	8.3	0.0	8.3	70.8	4.2	4.2	0.0	4.2	0.0
	自分だけでできることがないと思った (例：人員配置の問題など。上司・同僚の協力が必要だった)	10	0.0	0.0	0.0	90.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	特に強く現れた項目がなく、考える必要がないと思った	27	0.0	0.0	0.0	88.9	7.4	0.0	3.7	0.0	0.0
	その他	2	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
き つ か け	なった	322	0.6	0.3	0.9	87.3	7.1	0.3	1.9	0.9	0.6
	ならなかった	102	2.0	0.0	2.0	90.2	3.9	0.0	0.0	2.0	0.0
社 内 の 担 当 者 の 希 望 や 中 災 防 へ	上司等との個人面談におけるアドバイス	76	3.9	1.3	2.6	84.2	5.3	0.0	1.3	0.0	1.3
	個人の結果に基づいた個人向けの教育	104	1.0	0.0	1.0	86.5	5.8	0.0	1.0	3.8	1.0
	管理者向けの教育（部下との接し方、面談の仕方、結果の取扱いなどの教育）	86	0.0	0.0	2.3	91.9	3.5	1.2	1.2	0.0	0.0
	とるべき対策が示されているツール（冊子、動画、アプリなど）	130	0.0	0.0	1.5	89.2	3.8	0.0	3.1	1.5	0.8
	自分の結果と比較できる統計データ（同業種や同年代の平均、自事業場の過去の結果など）	121	0.0	0.0	1.7	90.1	5.0	0.0	2.5	0.8	0.0
	その他	3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	特になし	74	0.0	0.0	1.4	83.8	13.5	0.0	1.4	0.0	0.0
労 働 者 数	1～9人	30	6.7	0.0	3.3	80.0	6.7	0.0	0.0	3.3	0.0
	10～49人	30	0.0	0.0	6.7	26.7	53.3	0.0	6.7	3.3	3.3
	50～99人	19	0.0	0.0	10.5	31.6	52.6	5.3	0.0	0.0	0.0
	100～299人	33	0.0	0.0	0.0	90.9	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0
	300～999人	126	0.0	0.0	0.0	96.8	0.0	0.0	0.8	1.6	0.8
	1000人以上	187	1.1	0.5	0.0	97.9	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0

		該 当 数	農 業 ・ 林 業	業 業、 砂 利 採 取	建 設 業	製 造 業	業 熱 電 ・ 給 ・ ガ ス ・ 水 道	情 報 通 信 業	業 運 輸 業、 郵 便	ビ ス ・ 業 技 術 サ ー ス ー 専 門 学 術 研 究 、 専 門 技 術 サ ー ス	業 分 類 不 能 の 産
職 種	管理	45	4.4	0.0	8.9	68.9	15.6	0.0	2.2	0.0	0.0
	生産	285	0.7	0.4	0.0	97.9	0.7	0.0	0.0	0.0	0.4
	事務	16	0.0	0.0	0.0	81.3	0.0	0.0	18.8	0.0	0.0
	安全衛生スタッフ	6	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	研究・開発	27	0.0	0.0	0.0	85.2	0.0	0.0	0.0	14.8	0.0
	検査	3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	営業	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	雑役	7	0.0	0.0	0.0	28.6	42.9	0.0	14.3	0.0	14.3
	輸送・機械運転	7	0.0	0.0	0.0	85.7	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
	建設・採掘	15	0.0	0.0	6.7	0.0	86.7	6.7	0.0	0.0	0.0
	その他	13	0.0	0.0	0.0	69.2	23.1	0.0	0.0	7.7	0.0
経 験 年 数	0年	4	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1年	10	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2年	24	0.0	0.0	4.2	75.0	12.5	0.0	8.3	0.0	0.0
	3年～5年	38	0.0	0.0	2.6	78.9	15.8	0.0	2.6	0.0	0.0
	6年～10年	82	2.4	1.2	2.4	79.3	11.0	0.0	1.2	1.2	1.2
	11年～20年	132	0.8	0.0	0.0	93.9	1.5	0.8	0.0	2.3	0.8
	21年以上	135	0.7	0.0	0.7	90.4	5.9	0.0	1.5	0.7	0.0
年 齢	20代	59	3.4	0.0	3.4	71.2	22.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30代	115	0.9	0.9	0.0	92.2	3.5	0.0	1.7	0.9	0.0
	40代	170	0.6	0.0	0.6	94.1	1.2	0.6	1.2	0.6	1.2
	50代	70	0.0	0.0	1.4	87.1	7.1	0.0	2.9	1.4	0.0
	60代	10	0.0	0.0	10.0	40.0	30.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	70代	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

Q 6_2 労働者数を次のうちから1つ選択してください。(単一回答)

		該 当 数	1 ～ 9 人	1 0 ～ 4 9 人	5 0 ～ 9 9 人	1 0 0 ～ 2 9 9 人	3 0 0 ～ 9 9 9 人	1 0 0 人 以 上
全 体		425	7.1	7.1	4.5	7.8	29.6	44.0
安 全 行 動 調 査 結 果	自分の認識のとおりだった	42	14.3	2.4	0.0	0.0	31.0	52.4
	おおむね自分の認識のとおりだった	294	6.1	7.5	3.7	8.2	32.0	42.5
	自分の認識と異なり新たな気づきにつながった	65	7.7	9.2	9.2	10.8	20.0	43.1
	自分の認識と異なり信憑性がないと思った	5	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	60.0
	よくわからなかった	17	5.9	0.0	5.9	11.8	29.4	47.1
行 動	考えた	363	6.6	6.1	4.1	8.5	28.7	46.0
	考えなかった	59	10.2	13.6	5.1	3.4	37.3	30.5
い て 身 た 考 の 理 え 行 動 に つ き つ た	どんな目標にしたらいかわからなかった	24	16.7	8.3	8.3	0.0	25.0	41.7
	自分だけでできないと思った (例：人員配置の問題など。上司・同僚の協力が必要だった)	10	10.0	20.0	0.0	10.0	40.0	20.0
	特に強く現れた項目がなく、考える必要がないと思った	27	3.7	7.4	3.7	3.7	51.9	29.6
	その他	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
き つ か け	なった	322	7.5	7.5	5.0	7.8	28.9	43.5
	ならなかった	102	5.9	5.9	2.0	7.8	32.4	46.1
社 内 の 担 当 者 の 希 望 や 中 災 防 へ	上司等との個人面談におけるアドバイス	76	11.8	6.6	1.3	6.6	17.1	56.6
	個人の結果に基づいた個人向けの教育	104	10.6	5.8	4.8	12.5	32.7	33.7
	管理者向けの教育(部下との接し方、面談の仕方、結果の取扱いなどの教育)	86	3.5	4.7	4.7	10.5	31.4	45.3
	とるべき対策が示されているツール(冊子、動画、アプリなど)	130	3.8	7.7	0.8	14.6	28.5	44.6
	自分の結果と比較できる統計データ(同業種や同年代の平均、自事業場の過去の結果など)	121	5.8	8.3	5.0	10.7	25.6	44.6
	その他	3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3
	特になし	74	5.4	12.2	6.8	2.7	33.8	39.2

		該 当 数	1 ～ 9 人	1 0 ～ 4 9 人	5 0 ～ 9 9 人	1 0 ～ 2 9 9 人	3 0 ～ 9 9 9 人	1 0 0 0 人 以 上
業 種	農業・林業	4	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	建設業	5	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	373	6.4	2.1	1.6	8.0	32.7	49.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	28	7.1	57.1	35.7	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	6	0.0	33.3	0.0	50.0	16.7	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	5	20.0	20.0	0.0	0.0	40.0	20.0
	分類不能の産業	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
労 働 者 数	1～9人	30	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10～49人	30	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	50～99人	19	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	100～299人	33	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	300～999人	126	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	1000人以上	187	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
職 種	管理	45	13.3	15.6	13.3	15.6	24.4	17.8
	生産	285	7.0	3.2	1.1	4.6	28.4	55.8
	事務	16	0.0	6.3	0.0	56.3	12.5	25.0
	安全衛生スタッフ	6	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3
	研究・開発	27	3.7	3.7	0.0	0.0	70.4	22.2
	検査	3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7
	営業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	雑役	7	14.3	57.1	0.0	0.0	28.6	0.0
	輸送・機械運転	7	14.3	14.3	0.0	14.3	28.6	28.6
	建設・採掘	15	6.7	40.0	53.3	0.0	0.0	0.0
	その他	13	0.0	7.7	15.4	23.1	30.8	23.1
経 験 年 数	0年	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	1年	10	0.0	10.0	0.0	0.0	50.0	40.0
	2年	24	4.2	20.8	4.2	8.3	29.2	33.3
	3年～5年	38	7.9	10.5	15.8	2.6	34.2	28.9
	6年～10年	82	3.7	9.8	6.1	11.0	29.3	40.2
	11年～20年	132	8.3	3.0	0.8	6.8	29.5	51.5
	21年以上	135	8.9	5.9	4.4	8.9	28.1	43.7
年 齢	20代	59	8.5	13.6	13.6	3.4	16.9	44.1
	30代	115	8.7	3.5	1.7	2.6	36.5	47.0
	40代	170	3.5	4.7	1.8	8.2	31.2	50.6
	50代	70	11.4	8.6	7.1	20.0	28.6	24.3
	60代	10	10.0	30.0	10.0	0.0	10.0	40.0
	70代	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

Q 6_3 あなたの職種を次のうちから1つ選択してください。(単一回答)

		該 当 数	管 理	生 産	事 務	安 全 衛 生 ス タ フ	研 究 ・ 開 発	検 査	営 業	雑 役	輸 送 ・ 機 械 運 転	建 設 ・ 採 掘	そ の 他
全 体		425	10.6	67.1	3.8	1.4	6.4	0.7	0.2	1.6	1.6	3.5	3.1
安 全 行 動 調 査 結 果	自分の認識のとおりだった	42	16.7	76.2	2.4	0.0	2.4	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	おおむね自分の認識のとおりだった	294	8.8	69.4	2.7	1.0	7.1	0.7	0.0	1.7	2.0	2.7	3.7
	自分の認識と異なり新たな気づきにつながった	65	15.4	55.4	7.7	3.1	4.6	1.5	0.0	1.5	1.5	7.7	1.5
	自分の認識と異なり信憑性がないと思った	5	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	よくわからなかった	17	0.0	70.6	11.8	0.0	5.9	0.0	0.0	5.9	0.0	5.9	0.0
行 動	考えた	363	10.2	69.4	3.9	1.1	6.3	0.6	0.3	1.4	1.9	2.8	2.2
	考えなかった	59	13.6	55.9	3.4	1.7	5.1	1.7	0.0	3.4	0.0	8.5	6.8
い て 身 の 考 え 行 動 の 理 由 な か ら な か つ た	どんな目標にしたらいかがわからなかった	24	8.3	62.5	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	4.2	0.0	8.3	12.5
	自分だけでできないと思った (例：人員配置の問題など。上司・同僚の協力が必要だった)	10	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	特に強く現れた項目がなく、考える必要がないと思った	27	18.5	48.1	7.4	3.7	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	7.4
	その他	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	きっかけ	322	10.2	66.8	4.0	1.6	5.9	0.6	0.3	2.2	2.2	3.4	2.8
な ら な か つ た	なかった	102	11.8	68.6	2.9	1.0	7.8	1.0	0.0	0.0	0.0	3.9	2.9
	ならなかった												

		該 当 数	管 理	生 産	事 務	安 全 衛 生 ス タ フ	研 究 ・ 開 発	検 査	営 業	雑 役	輸 送 ・ 機 械 運 転	建 設 ・ 採 掘	そ の 他
社 内 の 担 当 者 や 中 災 防 へ	上司等との個人面談におけるアドバイス	76	17.1	71.1	2.6	1.3	0.0	1.3	0.0	0.0	1.3	3.9	1.3
	個人の結果に基づいた個人向けの教育	104	11.5	59.6	4.8	2.9	10.6	0.0	0.0	3.8	1.9	1.0	3.8
	管理者向けの教育（部下との接し方、面談の仕方、結果の取扱いなどの教育）	86	16.3	65.1	4.7	2.3	3.5	1.2	0.0	1.2	2.3	1.2	2.3
	とるべき対策が示されているツール（冊子、動画、アプリなど）	130	16.9	54.6	7.7	2.3	10.8	0.0	0.8	2.3	1.5	0.0	3.1
	自分の結果と比較できる統計データ（同業種や同年代の平均、自事業場の過去の結果など）	121	14.9	61.2	5.0	1.7	9.9	0.8	0.0	0.8	1.7	1.7	2.5
	その他	3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業 種	特になし	74	0.0	77.0	2.7	0.0	1.4	1.4	0.0	1.4	1.4	10.8	4.1
	農業・林業	4	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	5	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	製造業	373	8.3	74.8	3.5	1.6	6.2	0.8	0.3	0.5	1.6	0.0	2.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	28	25.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.7	0.0	46.4	10.7
	情報通信業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	運輸業、郵便業	6	16.7	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	5	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	分類不能の産業	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
労 働 者 数	1～9人	30	20.0	66.7	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	3.3	3.3	3.3	0.0
	10～49人	30	23.3	30.0	3.3	0.0	3.3	0.0	0.0	13.3	3.3	20.0	3.3
	50～99人	19	31.6	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.1	10.5
	100～299人	33	21.2	39.4	27.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	9.1
	300～999人	126	8.7	64.3	1.6	3.2	15.1	0.8	0.0	1.6	1.6	0.0	3.2
	1000人以上	187	4.3	85.0	2.1	1.1	3.2	1.1	0.5	0.0	1.1	0.0	1.6
経 験 年 数	0年	4	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	1年	10	30.0	40.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0
	2年	24	20.8	41.7	8.3	4.2	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	4.2
	3年～5年	38	15.8	47.4	0.0	7.9	2.6	5.3	0.0	2.6	10.5	2.6	5.3
	6年～10年	82	12.2	57.3	6.1	2.4	7.3	0.0	0.0	2.4	1.2	6.1	4.9
	11年～20年	132	5.3	78.8	3.0	0.0	8.3	0.0	0.8	0.8	0.8	0.8	1.5
	21年以上	135	8.9	74.8	3.0	0.0	5.2	0.0	0.0	2.2	0.0	3.7	2.2
年 齢	20代	59	8.5	62.7	0.0	0.0	3.4	1.7	0.0	1.7	5.1	15.3	1.7
	30代	115	1.7	82.6	0.9	0.0	6.1	1.7	0.0	1.7	1.7	0.9	2.6
	40代	170	8.8	70.0	5.3	0.6	8.2	0.0	0.6	2.4	0.6	0.6	2.9
	50代	70	28.6	44.3	8.6	7.1	4.3	0.0	0.0	0.0	1.4	2.9	2.9
	60代	10	30.0	30.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	20.0
	70代	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

Q 6_4 現在の業務の経験年数を整数で入力してください。

		該 当 数	0 年	1 年	2 年	3 年 ～ 5 年	6 年 ～ 10 年	11 年 ～ 20 年	21 年 以上
全 体		425	0.9	2.4	5.6	8.9	19.3	31.1	31.8
安 全 行 果 動 調 査 結	自分の認識のとおりだった	42	0.0	7.1	2.4	9.5	23.8	31.0	26.2
	おおむね自分の認識のとおりだった	294	0.7	1.7	4.8	8.8	18.4	32.7	33.0
	自分の認識と異なり新たな気づきにつながった	65	3.1	1.5	9.2	10.8	12.3	33.8	29.2
	自分の認識と異なり信憑性がないと思った	5	0.0	20.0	20.0	0.0	40.0	0.0	20.0
	よくわからなかった	17	0.0	0.0	5.9	5.9	41.2	5.9	41.2
行 動	考えた	363	0.8	2.2	4.4	8.8	18.2	33.6	32.0
	考えなかった	59	1.7	3.4	10.2	10.2	25.4	16.9	32.2
い 自 て 身 考 え 行 動 な 動 機 に つ き	どんな目標にしたらいいかわからなかった	24	4.2	0.0	4.2	8.3	29.2	20.8	33.3
	自分だけでできることがないと思った （例：人員配置の問題など。上司・同僚の協力が必要だった）	10	0.0	10.0	10.0	10.0	40.0	10.0	20.0
	特に強く現れた項目がなく、考える必要がないと思った	27	0.0	3.7	14.8	7.4	14.8	18.5	40.7
	その他	2	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
き つ か け	なった	322	0.6	2.5	4.7	9.0	19.3	30.1	33.9
	ならなかった	102	2.0	2.0	8.8	8.8	18.6	34.3	25.5
社 内 の 担 当 者 や 中 災 防 へ	上司等との個人面談におけるアドバイス	76	0.0	2.6	6.6	7.9	21.1	32.9	28.9
	個人の結果に基づいた個人向けの教育	104	0.0	1.0	4.8	11.5	25.0	34.6	23.1
	管理者向けの教育（部下との接し方、面談の仕方、結果の取扱いなどの教育）	86	2.3	2.3	5.8	10.5	18.6	37.2	23.3
	とるべき対策が示されているツール（冊子、動画、アプリなど）	130	1.5	3.1	7.7	6.2	16.2	25.4	40.0
	自分の結果と比較できる統計データ（同業種や同年代の平均、自事業場の過去の結果など）	121	0.8	2.5	10.7	9.1	18.2	25.6	33.1
	その他	3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0
	特になし	74	0.0	2.7	6.8	12.2	18.9	28.4	31.1

		該 当 数	0 年	1 年	2 年	3 年 ～ 5 年	6 年 ～ 10 年	11 年 ～ 20 年	21 年 以上
業 種	農業・林業	4	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	5	0.0	0.0	20.0	20.0	40.0	0.0	20.0
	製造業	373	1.1	2.7	4.8	8.0	17.4	33.2	32.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	28	0.0	0.0	10.7	21.4	32.1	7.1	28.6
	情報通信業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	運輸業、郵便業	6	0.0	0.0	33.3	16.7	16.7	0.0	33.3
	学術研究、専門・技術サービス業	5	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	60.0	20.0
	分類不能の産業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
労 働 者 数	1～9人	30	0.0	0.0	3.3	10.0	10.0	36.7	40.0
	10～49人	30	0.0	3.3	16.7	13.3	26.7	13.3	26.7
	50～99人	19	0.0	0.0	5.3	31.6	26.3	5.3	31.6
	100～299人	33	0.0	0.0	6.1	3.0	27.3	27.3	36.4
	300～999人	126	0.0	4.0	5.6	10.3	19.0	31.0	30.2
	1000人以上	187	2.1	2.1	4.3	5.9	17.6	36.4	31.6
職 種	管理	45	4.4	6.7	11.1	13.3	22.2	15.6	26.7
	生産	285	0.4	1.4	3.5	6.3	16.5	36.5	35.4
	事務	16	0.0	6.3	12.5	0.0	31.3	25.0	25.0
	安全衛生スタッフ	6	0.0	0.0	16.7	50.0	33.3	0.0	0.0
	研究・開発	27	0.0	0.0	7.4	3.7	22.2	40.7	25.9
	検査	3	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0
	営業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	雑役	7	0.0	0.0	0.0	14.3	28.6	14.3	42.9
	輸送・機械運転	7	0.0	14.3	0.0	57.1	14.3	14.3	0.0
	建設・採掘	15	0.0	0.0	20.0	6.7	33.3	6.7	33.3
	その他	13	7.7	0.0	7.7	15.4	30.8	15.4	23.1
	20代	59	0.0	0.0	5.1	32.2	57.6	5.1	0.0
	30代	115	0.0	1.7	4.3	3.5	14.8	73.9	1.7
	40代	170	2.4	2.4	5.9	2.4	9.4	21.2	56.5
	50代	70	0.0	5.7	8.6	14.3	17.1	11.4	42.9
	60代	10	0.0	0.0	0.0	10.0	30.0	0.0	60.0
	70代	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

Q 6__5 あなたの年齢を次のうちから1つ選択してください。（単一回答）

		該 当 数	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代	6 0 代	7 0 代
全 体		425	13.9	27.1	40.0	16.5	2.4	0.2
安 全 行 動 調 査 結 果	自分の認識のとおりだった	42	16.7	33.3	26.2	23.8	0.0	0.0
	おおむね自分の認識のとおりだった	294	13.3	26.9	41.2	16.0	2.4	0.3
	自分の認識と異なり新たな気づきにつながった	65	13.8	27.7	38.5	15.4	4.6	0.0
	自分の認識と異なり信憑性がないと思った	5	20.0	0.0	40.0	40.0	0.0	0.0
	よくわからなかった	17	17.6	17.6	58.8	5.9	0.0	0.0
行 動	考えた	363	14.0	28.1	39.1	16.3	2.2	0.3
	考えなかった	59	13.6	20.3	45.8	16.9	3.4	0.0
い て 自 身 の 理 由 な 動 機 に つ き	どんな目標にしたらいいかわからなかった	24	16.7	20.8	41.7	12.5	8.3	0.0
	自分だけでできないと思った （例：人員配置の問題など。上司・同僚の協力が必要だった）	10	20.0	30.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	特に強く現れた項目がなく、考える必要がないと思った	27	3.7	22.2	51.9	22.2	0.0	0.0
	その他	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
き っ か け	なった	322	13.7	24.8	41.6	17.1	2.5	0.3
	ならなかった	102	14.7	33.3	35.3	14.7	2.0	0.0

		該 当 数	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代	6 0 代	7 0 代
社 内 の 担 当 希 望 や 中 災 防 へ	上司等との個人面談におけるアドバイス	76	21.1	26.3	38.2	11.8	2.6	0.0
	個人の結果に基づいた個人向けの教育	104	6.7	32.7	34.6	20.2	5.8	0.0
	管理者向けの教育（部下との接し方、面談の仕方、結果の取扱いなどの教育）	86	11.6	32.6	36.0	16.3	3.5	0.0
	とるべき対策が示されているツール（冊子、動画、アプリなど）	130	6.2	15.4	50.0	26.2	2.3	0.0
	自分の結果と比較できる統計データ（同業種や同年代の平均、自事業場の過去の結果など）	121	9.9	23.1	39.7	24.0	3.3	0.0
	その他	3	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	特になし	74	27.0	24.3	35.1	10.8	1.4	1.4
業 種	農業・林業	4	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	5	40.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0
	製造業	373	11.3	28.4	42.9	16.4	1.1	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	28	46.4	14.3	7.1	17.9	10.7	3.6
	情報通信業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	6	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	5	0.0	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0
	分類不能の産業	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
労 働 者 数	1～9人	30	16.7	33.3	20.0	26.7	3.3	0.0
	10～49人	30	26.7	13.3	26.7	20.0	10.0	3.3
	50～99人	19	42.1	10.5	15.8	26.3	5.3	0.0
	100～299人	33	6.1	9.1	42.4	42.4	0.0	0.0
	300～999人	126	7.9	33.3	42.1	15.9	0.8	0.0
	1000人以上	187	13.9	28.9	46.0	9.1	2.1	0.0
経 験 年 数	0年	4	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	1年	10	0.0	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0
	2年	24	12.5	20.8	41.7	25.0	0.0	0.0
	3年～5年	38	50.0	10.5	10.5	26.3	2.6	0.0
	6年～10年	82	41.5	20.7	19.5	14.6	3.7	0.0
	11年～20年	132	2.3	64.4	27.3	6.1	0.0	0.0
	21年以上	135	0.0	1.5	71.1	22.2	4.4	0.7
職 種	管理	45	11.1	4.4	33.3	44.4	6.7	0.0
	生産	285	13.0	33.3	41.8	10.9	1.1	0.0
	事務	16	0.0	6.3	56.3	37.5	0.0	0.0
	安全衛生スタッフ	6	0.0	0.0	16.7	83.3	0.0	0.0
	研究・開発	27	7.4	25.9	51.9	11.1	3.7	0.0
	検査	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	営業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	雑役	7	14.3	28.6	57.1	0.0	0.0	0.0
	輸送・機械運転	7	42.9	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0
	建設・採掘	15	60.0	6.7	6.7	13.3	6.7	6.7
	その他	13	7.7	23.1	38.5	15.4	15.4	0.0

令和４年度 厚生労働省補助事業
安全行動調査の効果的な活用支援手法の検討
調査研究 中間報告書

令和５年３月

中央労働災害防止協会 教育ゼロ災推進部

〒108-0014 東京都港区芝 5-35-2

TEL 03-3452-6389

全ての働く人々に安全・健康を
～ Safe Work , Safe Life ～

JISHA
Japan Industrial Safety & Health Association